

給付付き税額控除 : 再分配と雇用の新たな政策手段

佐藤主光(もとひろ)
一橋大学経済学研究科

報告の構成



- 給付付き税額控除の機能
- 我が国への給付付き税額控除の適用可能性
- VAT(消費課税)と給付付き税額控除
- 他の再分配政策との整合性
- 積極的労働市場政策
- 新しい再分配政策

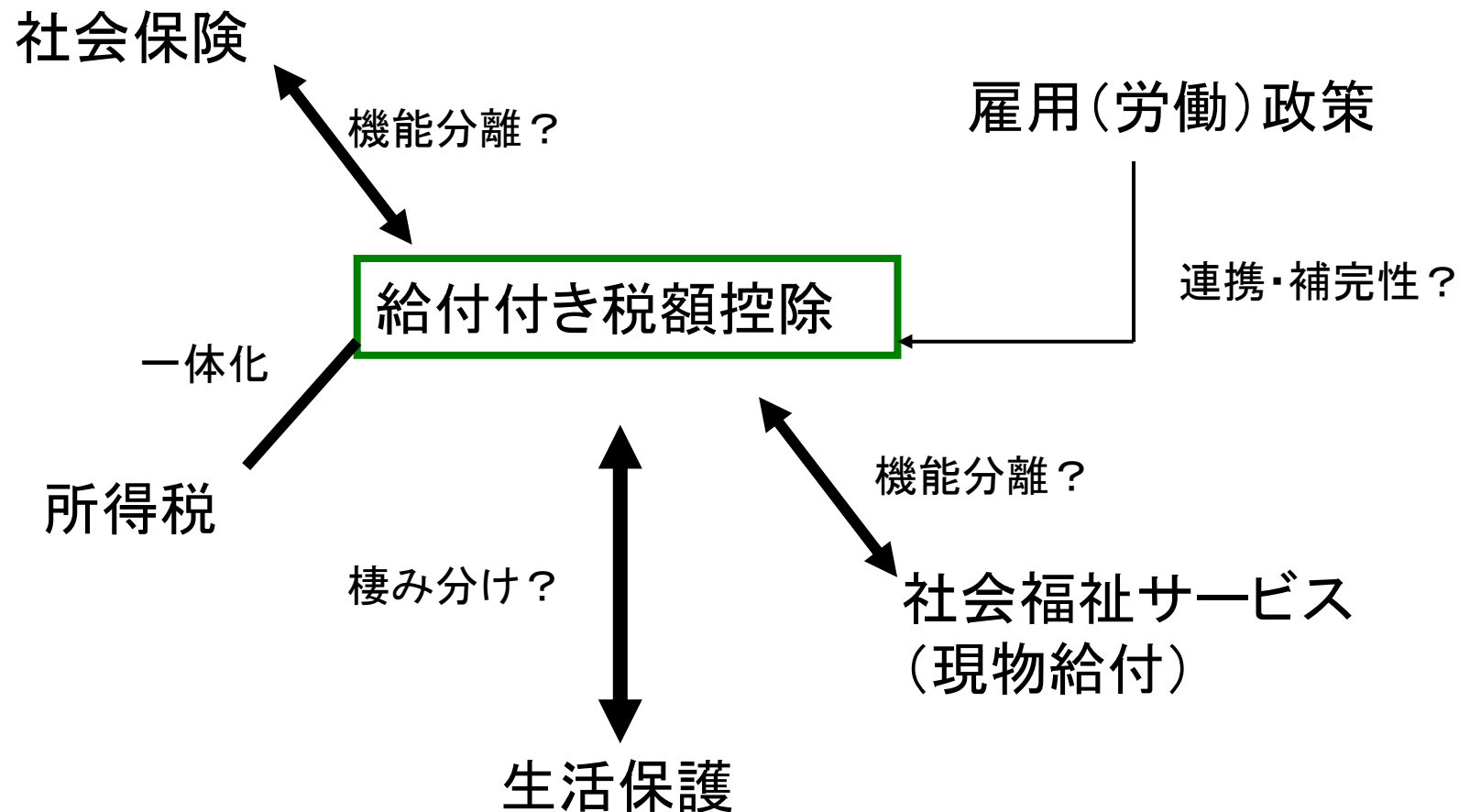
「給付付き税額控除」検討 首相指示、新政府 税調に

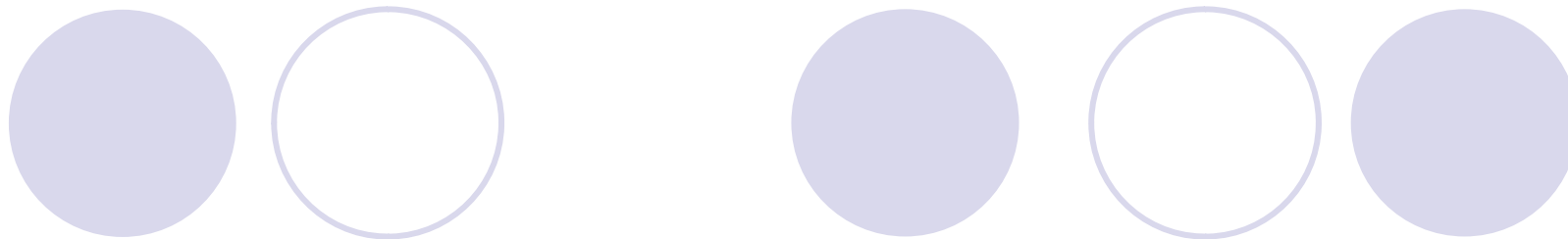
- 鳩山由紀夫首相は8日発足する新政府税制調査会に出席し、所得税の減税と給付金を組み合わせた「給付付き税額控除」の検討を諮問する。納税者の所得を把握する「納税者番号制度」と一体で将来的な導入を目指す。……民主党が掲げたマニフェスト(政権公約)の具体化が税制面でも動き出す。

日本経済新聞(平成21年10月8日)

- 「給付に当たって適正な支給の方策、とりわけ正確な所得の捕捉方法をどう担保するか」(政府税調(2007年11月))

* 給付付き税額控除の位置づけ





給付付き税額控除の機能

財政・社会保障の課題

- 格差を巡る「通念」
 - －高齢者＝弱者
 - －地方(交付団体)＝弱者
- 新たな格差＝若年層の「ワーキング・プア」問題等
- 既存の再分配制度
 - －公的年金⇒高齢者
 - －生活保護⇒限られた貧困層
 - －公共事業⇒地方におけるセーフティーネット

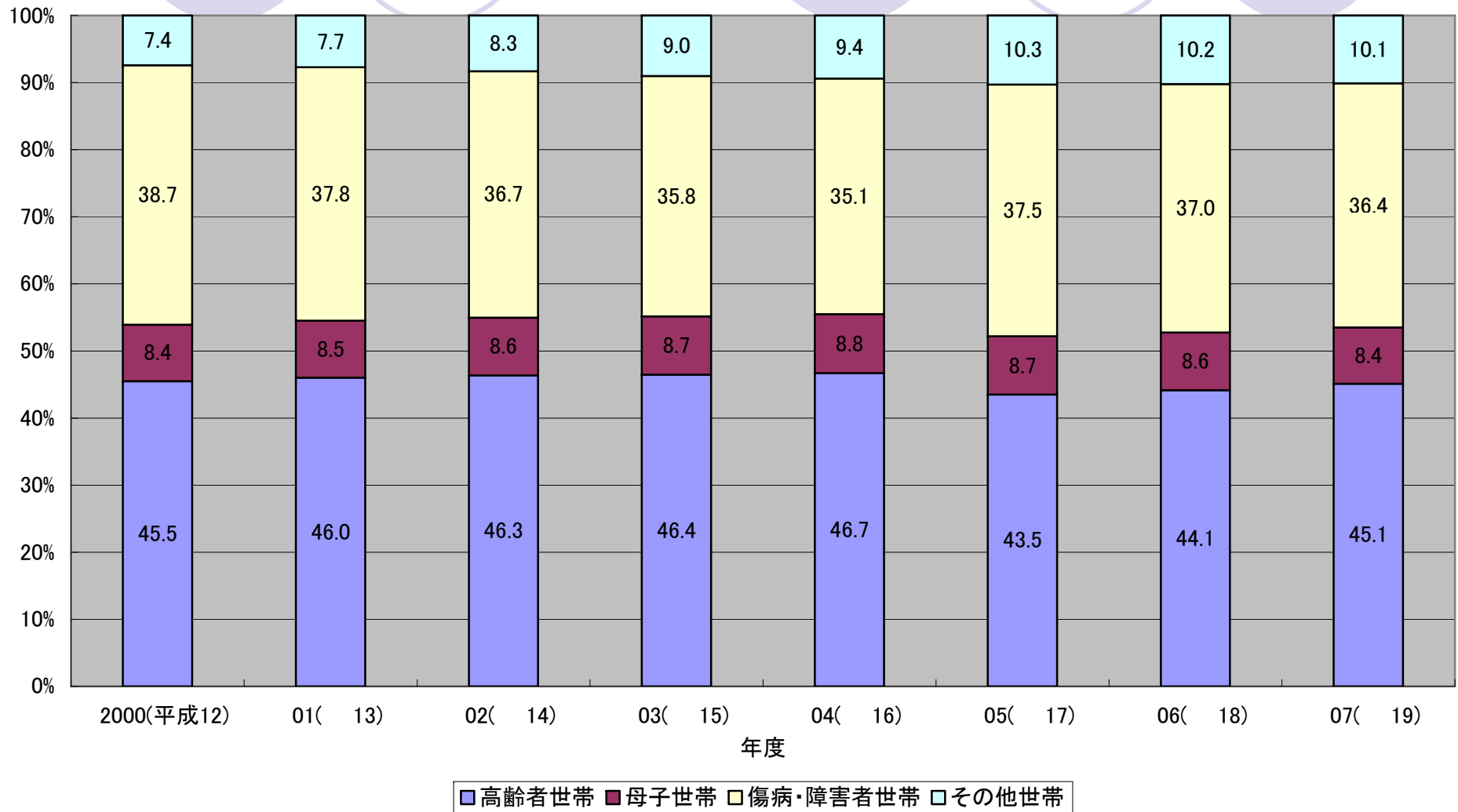
⇒新たな格差問題に対処できない。

⇒政策手段の再考

税と社会保障の一体化

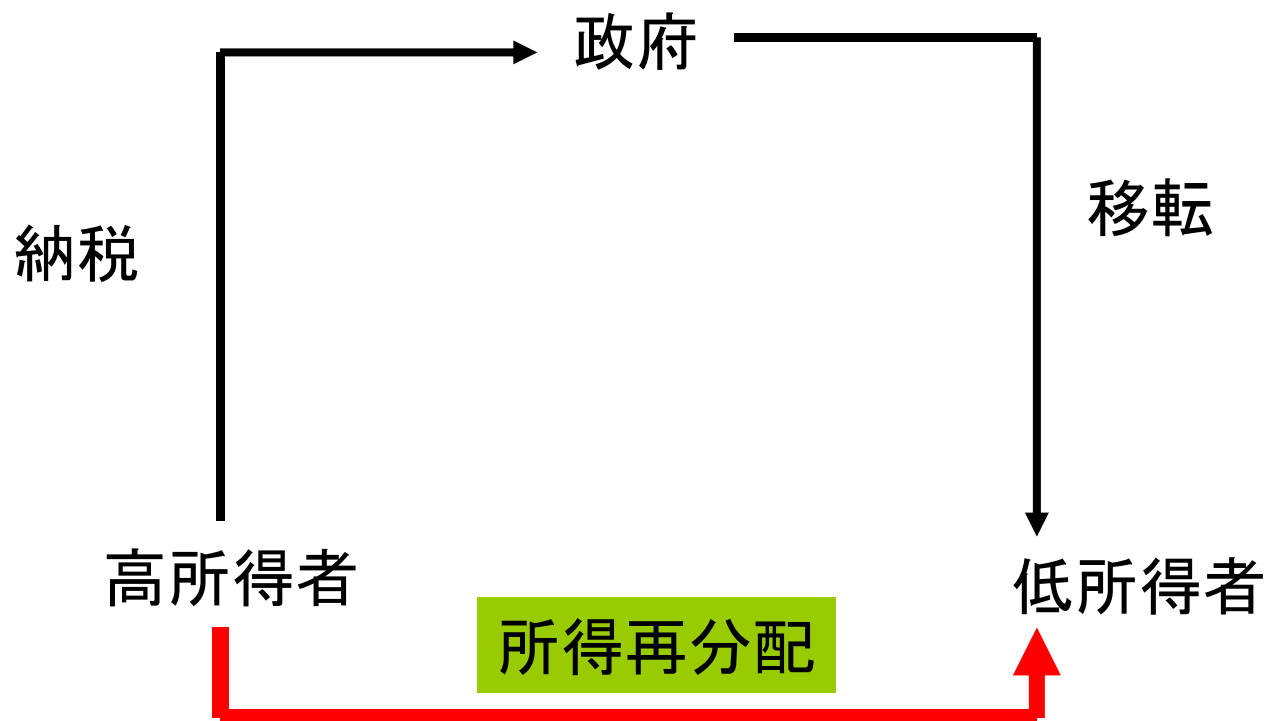
- 低所得者支援としての社会保障
- 現行制度では所得「税」と低所得者への所得「支援」(例:生活保護)は制度的に分離
- 生活保護には母子家庭、高齢者、障害者等、支援のニーズ、自立の可能性の異なるグループが混在
⇒自立可能なグループを抽出し、特化した支援が必要
- 事例: 米国のEITC (Earned Income Tax Credit)
- 「負の所得税」(給付付き税額控除制度)の導入⇒自立可能な「弱者」の自立を促進

生活保護世帯構成比
厚生労働白書平成21年度版

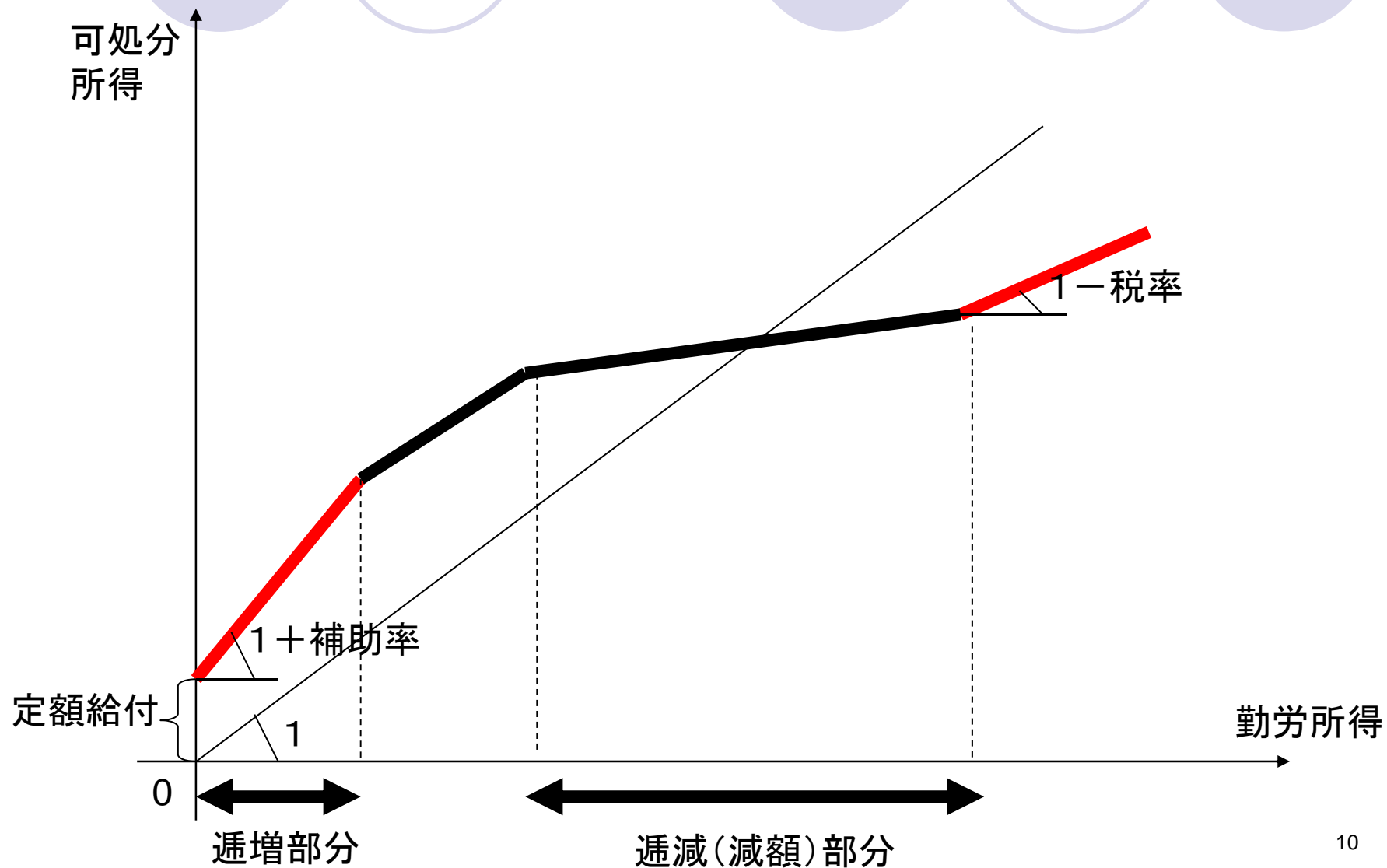


参考：財政の所得再分配機能

- 高所得者への累進課税の強化（最高税率の引き上げ）
では再分配は完結しない
⇒ 低所得者へ移転するシステムが必要
- 課税と移転の制度の整合性・一貫性の確保

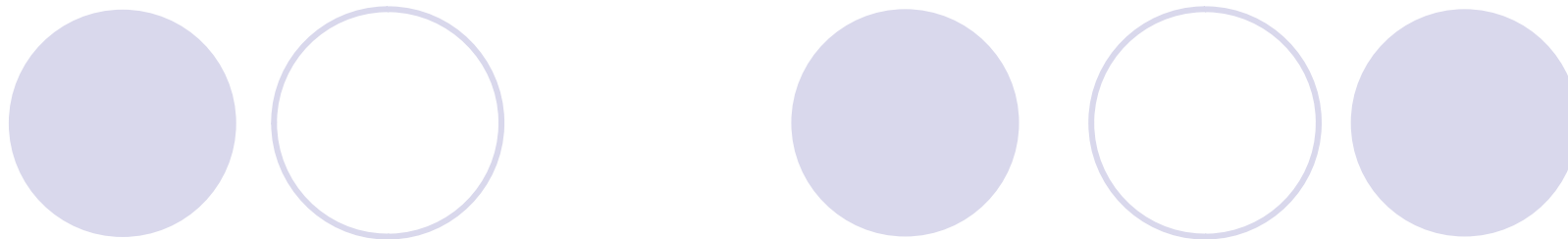


給付付き税額控除



還付付き税額控除の機能

	例	機能
消費税税額控除	GST税額控除(カナダ)	低所得者支援(普遍的所得保障)
児童税額控除	Child tax credit・Work tax credit (英国2004年～)	就業支援・少子化対策(限定給付＝資格要件あり)
勤労税額控除	Earned income tax credit (米国)	

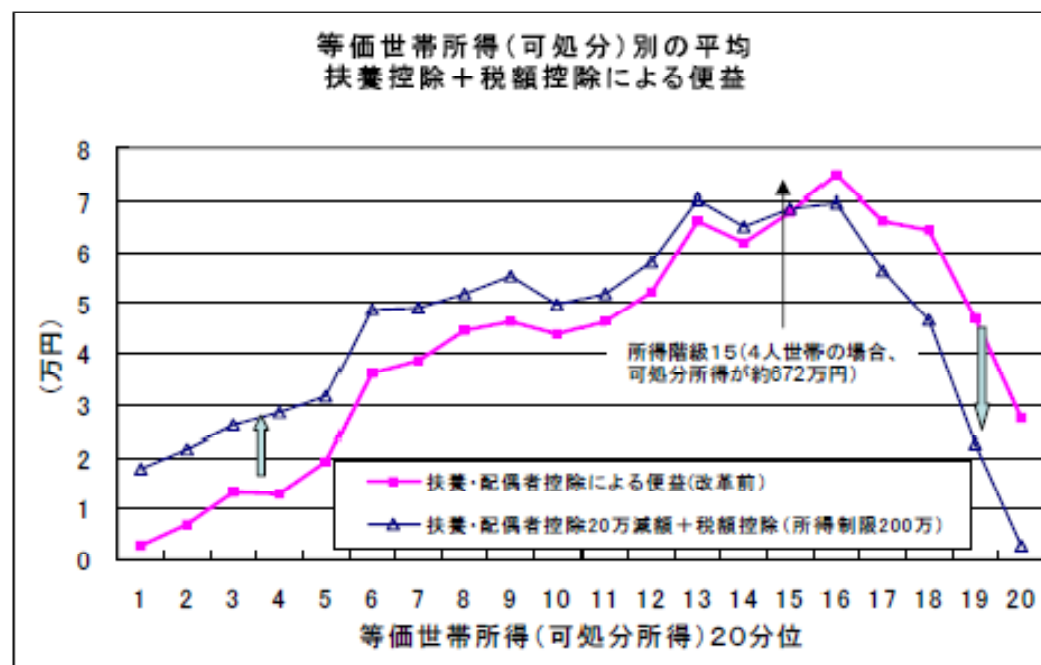


我が国への給付付き税額控除の適用可能性

我が国における還付付き税額控除

<p>東京財団「税と社会保障の一体化の研究」(2008年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none">・扶養控除/配偶者控除を20万円縮減・課税所得200万円(妻子2人給与所得600万円強)以下で23歳未満の扶養親族をもつ納税者に、扶養親族一人あたり5万円の税額控除
<p>日本版EITCの暫定試算(2009年6月2日)</p>	<p>アメリカのEITCを日本に適用</p> <ul style="list-style-type: none">▪ 対象:25歳から65歳までの個人▪ 所得:税法上の所得(給与収入、事業所得ほか)▪ 子供:税法上の扶養家族(19歳以下)

扶養控除・配偶者控除の便益(負担)の変化 (全世帯の平均、所得階級別)



出所:阿部(2008)厚労科研費補助金研究事業「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」

- ・もともと扶養控除・配偶者控除などの所得控除は、(所得階層17まで)逆進的
- ・所得控除を削減し税額控除を与えることにより、低所得層(階層1~15)の便益を増加、高所得層(階層16~20)の便益が減少
- ・全世帯においては、改革により増税になる世帯は32.3%、減税(還付含む)になる世帯は21.5%

以下の図はすべて、出所:阿部(2008)厚労科研費補助金研究事業「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」による

出所:東京財団「税と社会保障の一体化の研究」プロジェクト

■EITCの財政規模

✓所得税とEITC: 所得税12.4兆円に比して、シナリオのEITCは総額1.0兆円と試算される。うち税額控除が0.12兆円、給付額が0.90兆円と給付額が大部分を占める。

Income Tax and EITC

	total (billion yen)	ratio
Income tax (base)	12,429	5.7%
Income tax (after)	12,306	5.6%
EITC	1,017	0.5%
EITC credit	122	0.1%
EITC benefit	895	0.4%
Total income	218,670	100.0%
Local income tax	13,103	
Social insurances	25,876	
Pension	13,375	
Health	9,740	
Care	2,043	

総所得に
対する割合

出所: 日本版EITCの暫定試算(高山、白石、川島)2009年6月2日

安心保障政策として提案された施策の規模感 (機械的試算)

給付付き児童勤労税額控除

◇米国並みの実施規模の1/4 ……1兆円程度

◇米国並みの実施規模の1/2 ……2兆円程度

◇米国並みの実施規模
(GDPの0.7%) ……4兆円程度

就労支援付き生活保障

◇今回の補正予算案での「雇用・生活保障セーフティネット」の1/2の規模で実施

……0.1兆円

◇「雇用・生活保障セーフティネット」と同水準で実施

……0.2兆円

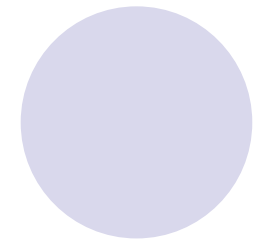
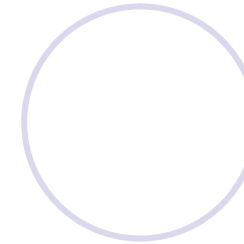
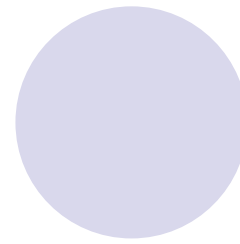
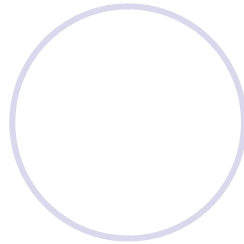
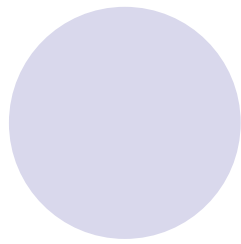
◇「雇用・生活保障セーフティネット」の対象者が5割増となった場合

……0.3兆円

給付付き税額控除の財源？

			減収額	
			個人住民税	所得税
基礎的な人的控除	基礎控除		1.8兆円程度	1.8兆円程度
	配偶者控除	控除対象配偶者	0.5兆円程度	0.6兆円程度
		老人控除対象配偶者		
		(同居特別障害者加算)	50億円程度	(200億円程度)(注)
	配偶者特別控除		300億円程度	300億円程度
	扶養控除	扶養親族	0.6兆円程度	0.8兆円程度
		特定扶養親族	0.2兆円程度	0.5兆円程度
		老人扶養親族	0.1兆円程度	0.2兆円程度
		(同居特別障害者加算)	80億程度	(200億円程度)(注)
		(同居老親等加算)	200億円程度	300億円程度

内閣府資料(平成21年11月17日)



VAT(消費課税)と給付付き税額控除

消費税の逆進性への対応

- ありうる選択肢

- － 軽減税率（食料品など）

- － 給付付き税額控除

⇒ 軽減税率の場合、(1) 徴税コストが高く、(2) 低所得者だけをターゲットに出来ていない。

- 給付付き税額控除

- 定額部分

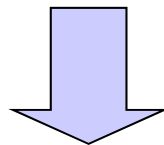
- 所定所得以上は減額措置

- カナダGST税額控除と同様。

VAT改革(マイリースレビュー)

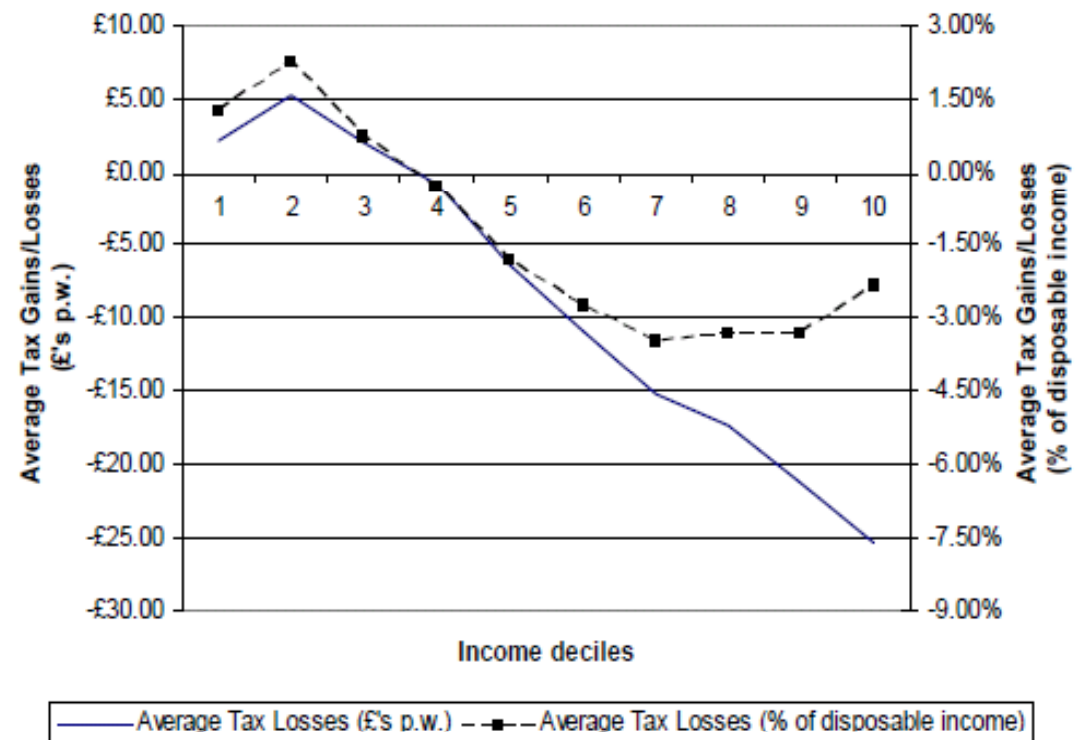
VAT税率＝標準税率15%で
一律化(現行:標準税率は
17.5%)

補償政策＝所得支援、税額
控除、求職者手当、住宅手
当、カウンスル税控除等を
15%引き上げ



ネットの税収増＝110億ポンド
(VAT＝230億ポンド増、所得
補償＝120億ポンド増)

Figure 2: Distributional impact of the reform package



Source : VAT AND EXCISES (2008)

* GST税額控除(カナダ)

1992～98年

- 成人一人当たり
\$199
- 19歳未満の子供
一人につき\$105
- 単身世帯・母子世帯
＝\$6,456 以上、
所得の2% (最大
\$105) ⇒ 逡増
- 所得\$25,291 以
上で削減率5%

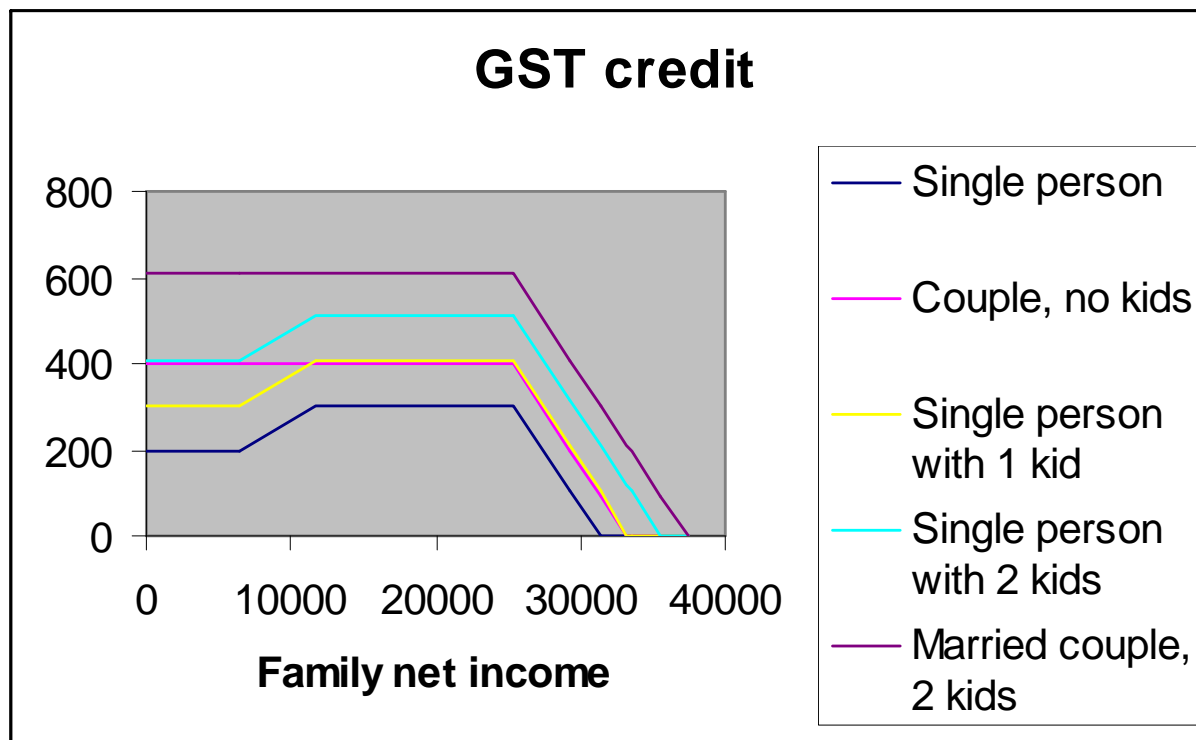


Figure 2 Typical GST credit by income and family type

Source : Hicks and Jones

制度改革の組み合わせ

消費税 還付付き 税額控除	現状	増税(税率の一本化＝ 英国の場合)
現状		逆進性(不公平)
拡充		財源確保(効率 性)と公平の両立

税収変化

- 食料品の税率を5%に据え置いたときと同じ税収を確保（全国消費実態調査ベース）

税率	税収増（対税率5%）
10%	1.74倍（74%増）
15%	2.48倍（148%増）

消費税改革試案

		税率＊ 10%	税率＊ 15%
ケース1	減額率 ＝5%	世帯人員一人 当たり ＝4.8万円	世帯人員一人 当たり ＝7.2万円
	減額開始所得 ＝300万円		
ケース2	減額率 ＝10%	世帯人員一人 当たり ＝6.3万円	世帯人員一人 当たり ＝9.7万円
	減額開始所得 ＝300万円		

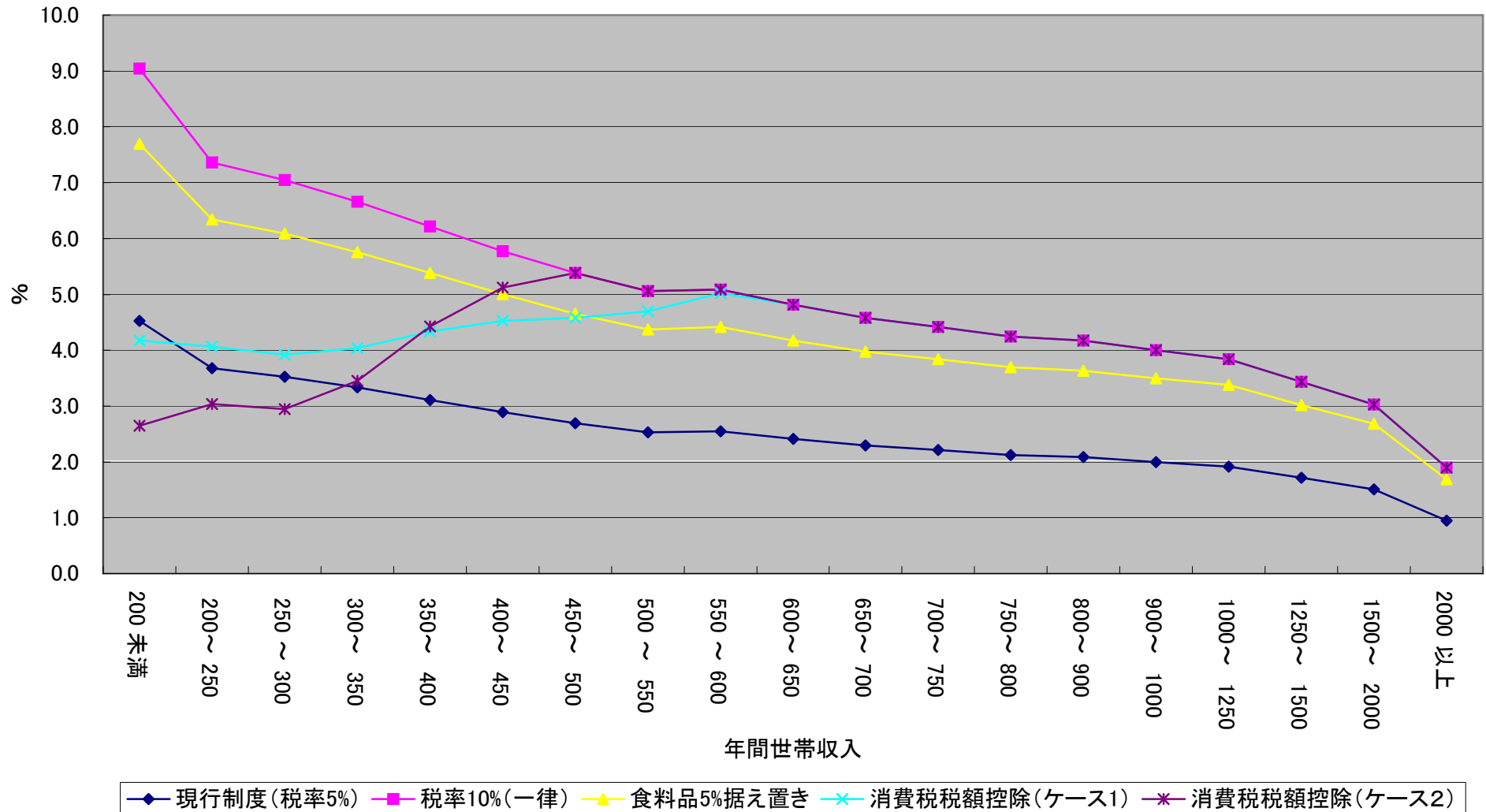
データ

- 全国消費実態調査(平成16年度)

年間収入	世帯単位・課税前
非課税財	家賃・地代 保健医療(医薬品・保健医療サービス) 教育(授業料・補習教材) 仕送り金

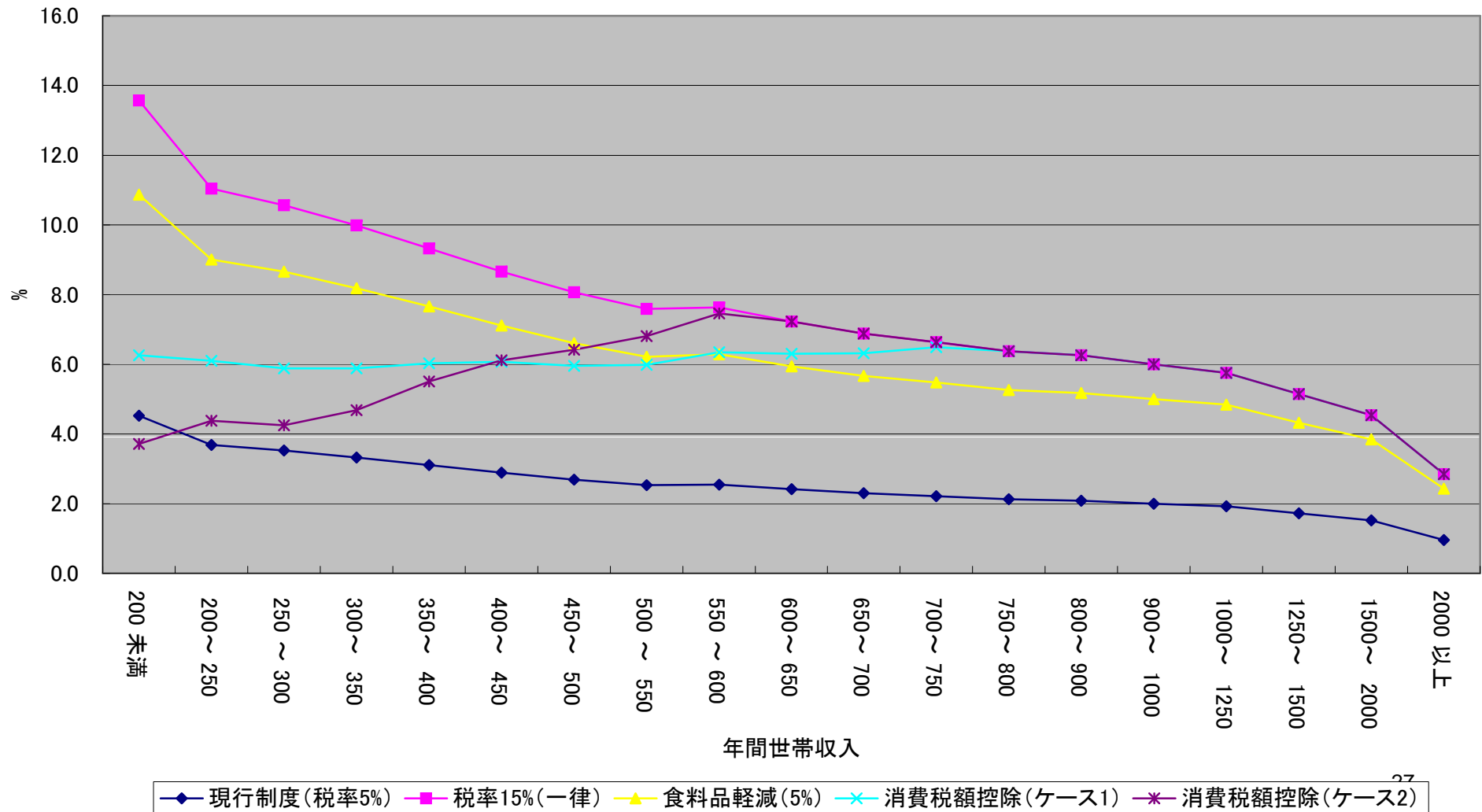
消費税と税額控除(その1)

年間収入に占める消費税割合(税率10%)
全国消費実態調査(H16年度)



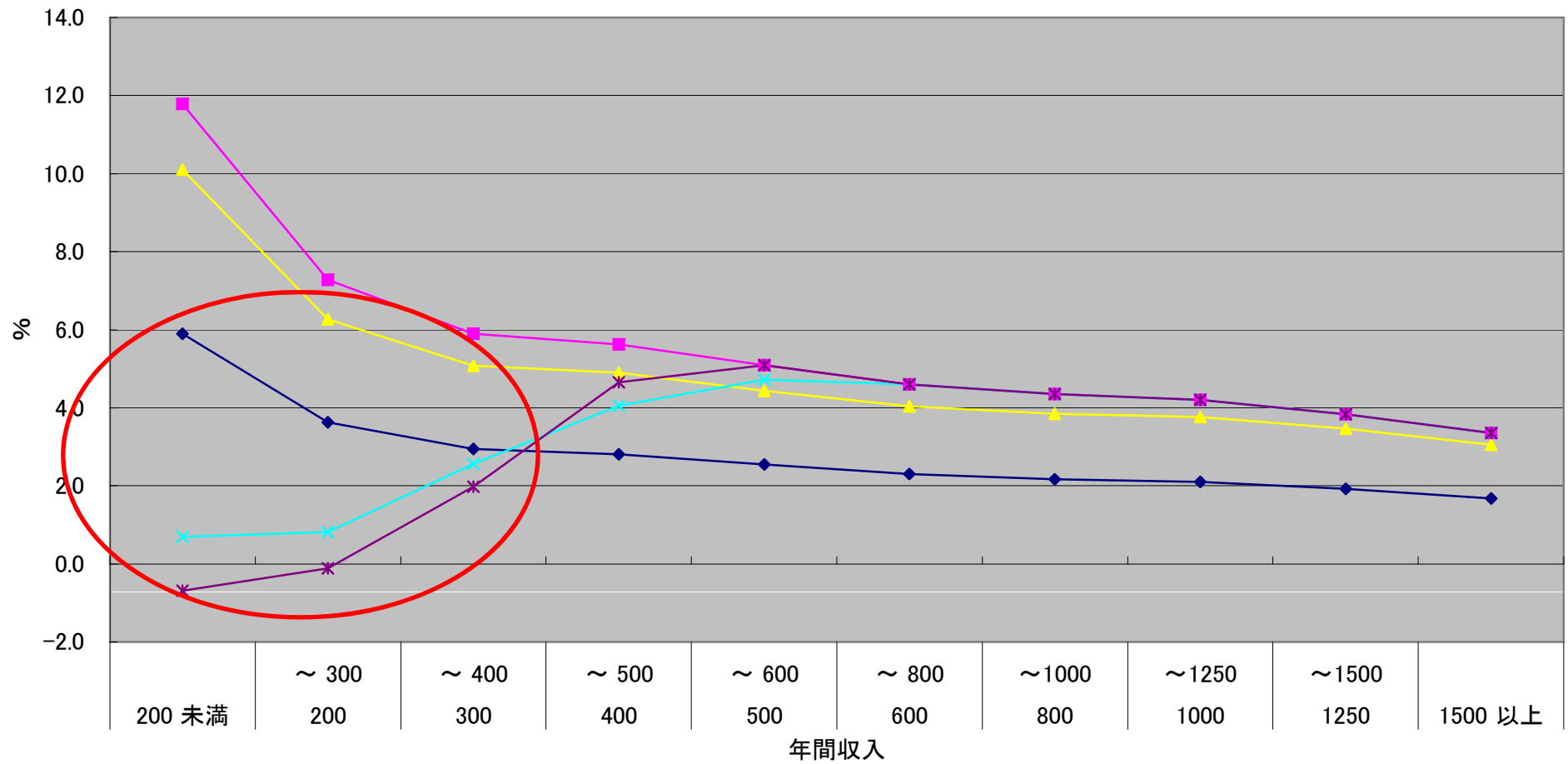
消費税と税額控除(その2)

年間収入に占める消費税割合(税率15%)
全国消費実態調査(H16年度)



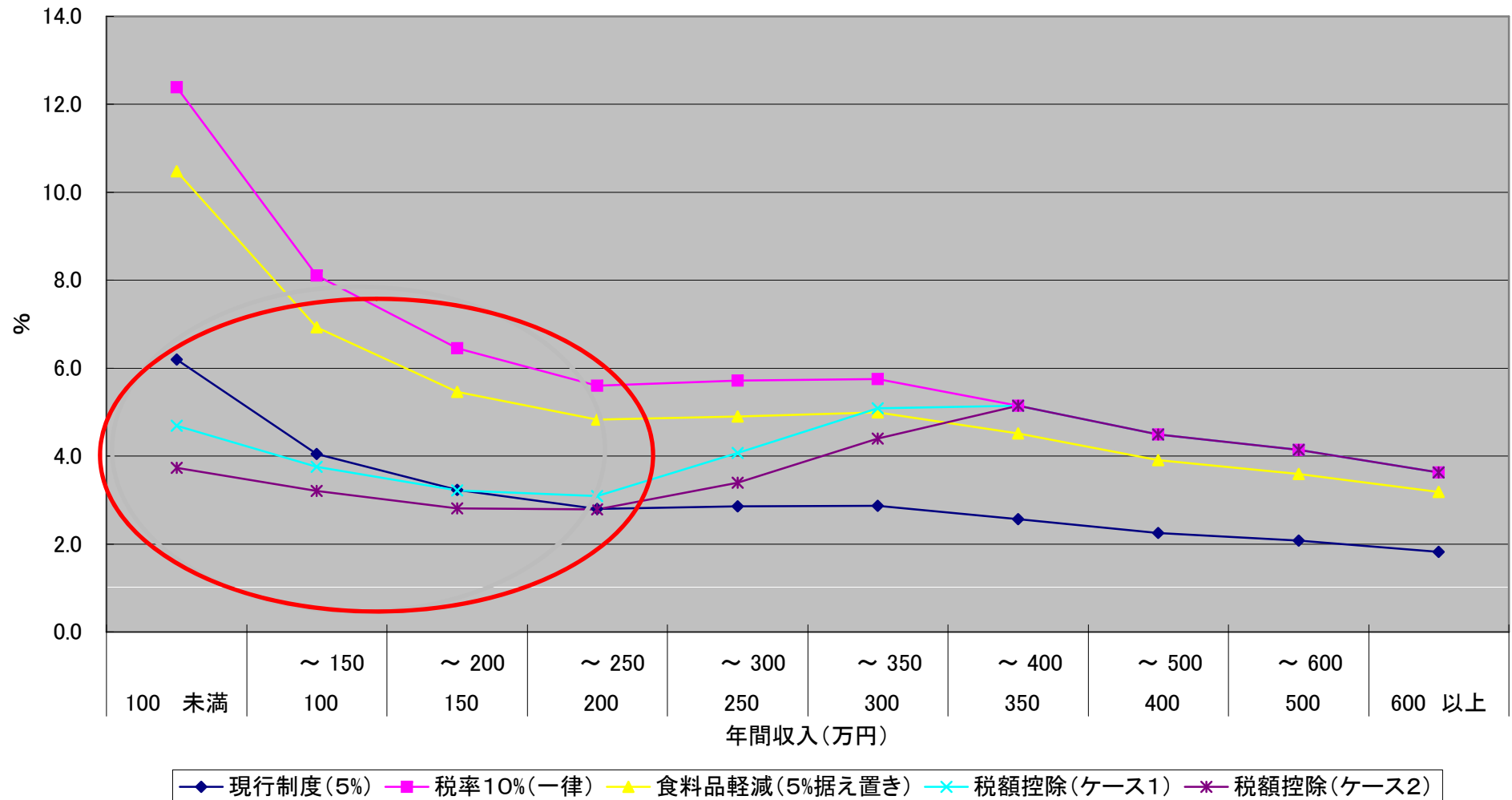
消費税と税額控除(その3)

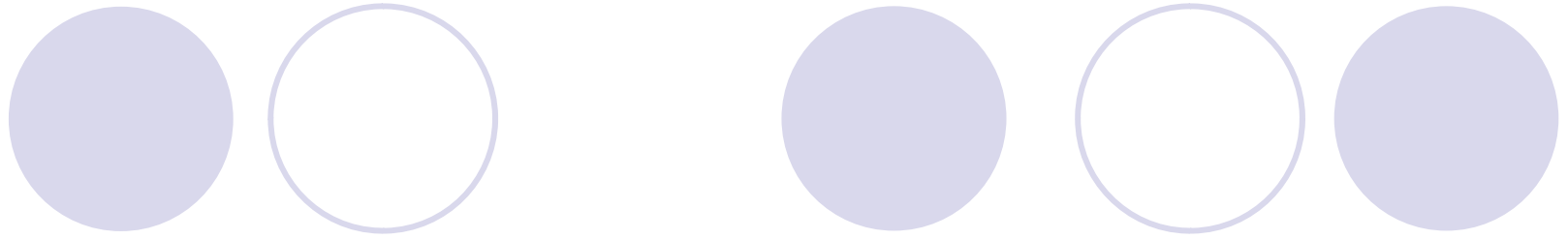
年間収入に占める消費税の割合(税率10%)
夫婦・子ども一人世帯
全国消費実態調査(平成16年度)



消費税と税額控除(その4)

年間収入に占める消費税の割合(税率10%)
単身世帯
全国消費実態調査(平成16年度)



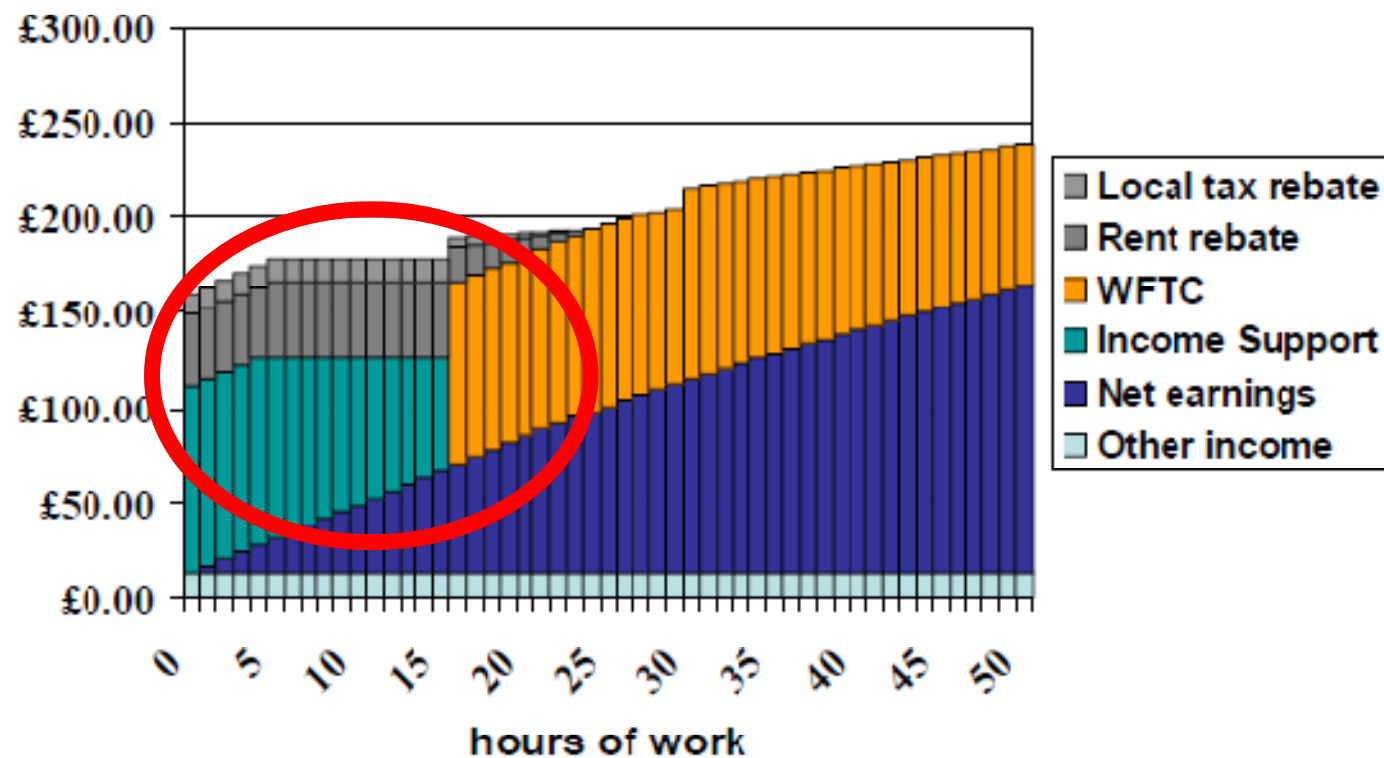


他の再分配政策との関係

他の制度との関係

- 給付付き税額控除と他の所得保障(福祉)制度との整合性の確保
- 関連する制度: 生活保護、失業手当(給付)、住宅補助など
- 給付付き税額控除の給付が他の所得保障の資格要件、給付水準に影響(「貧困・失業の罠」)⇒受給者の実効税率アップ
- 例: 英国の給付付き税額控除と住宅支援⇒米国のEITCよりも手厚いにも関わらず、英国の勤労・児童税額控除が就労促進に繋がっていない(Blundell and Shephard(2007))

WFTC interactions with other taxes and benefits in the UK



Source : Tax-Credit Policies for Low Income Families:
Impact and Optimality July 2007
Richard Blundell and Andrew Shephard

実効税率の試算(例)

- 実質税率＝税制(所得税・住民税)・社会保険料＋公営住宅家賃・公立保育所保育料
- 労働時間に応じた社会保険制度の違い(国民年金・市町村国保⇒厚生年金・協会健保等)を考慮
- 家賃・保育料⇒所得(納税額)に応じた軽減措置
- 所得増による軽減措置の縮減(＝補助減)は実質的な課税と「等価」
- 週単位(労働時間・賃金)で試算

公営住宅家賃算定基礎額

	収入階層(月収)	家賃(月額)
収入分位	改正後 (平成21年4月～)	改正後 (平成21年4月～)
I	0円～104,000円	34,400円
II	104,001円～123,000円	39,700円
III	123,001円～139,000円	45,400円
IV	139,001円～158,000円	51,200円
V	158,001円～186,000円	58,500円
VI	186,001円～214,000円	67,500円
VII	214,001円～259,000円	79,000円
VIII	259,001円以上	91,100円
注: 収入は世帯ベー		

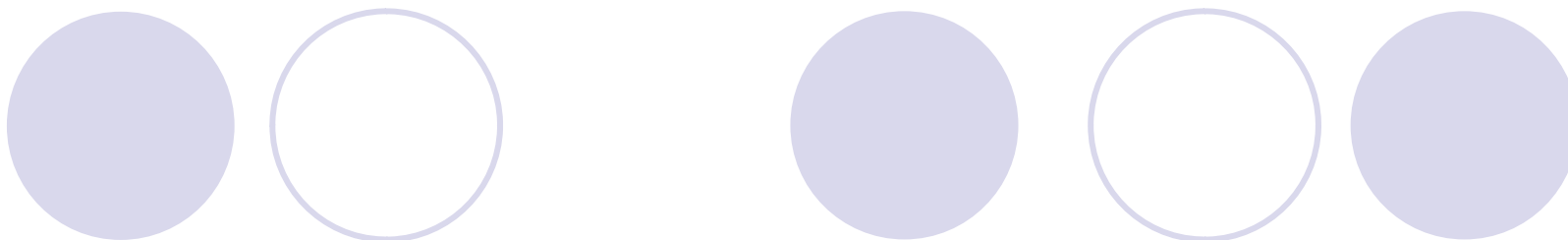
基準家賃

保育所の利用者負担(費用徴収基準額)

				月額(千円)	
階層区分	定義	週ベース		3歳未満児	3歳以上
第1階層	生活保護世帯			0	0
第2階層	市町村民税	非課税世帯		9	6
第3階層		課税世帯		19.5	16.5
第4階層	所得税	4万円未満	0.8	30	27
第5階層		～10万3千円	2.0	44.5	41.5
第6階層		～41万3千円	7.9	61	58
第7階層		41万3千円～	7.9	80	77

基準
保育料

注: 税金は世帯合算



		保険料			適用条件
		被用者負担	雇用主負担	合計	
年金	被用者 厚生年金	15.35/2%	15.35/2%	15.35%	労働時間・日数が一般社員の4分の3以上であれば短期契約労働者にも適用(目安)
	被用者以外 国民年金	月額14,660円			
医療	被用者 協会けんぽ	4.10%	4.10%	8.20%	厚生年金と同様
	被用者以外				
介護 介護保険		1.19/2%	1.19/2%	1.19%	40歳以上
雇用	被用者 雇用保険	0.4%(一般事務)	0.7%(一般事務)	1.10%	1週間の所定労働時間が20時間以上

可処分
所得(消費)

実効平均税率
 $= \{T(y) - T(0)\} / y$

賃金率 * 実効平均税率

課税 + 社会保険料増
+ 補助金減

賃金率 (1 - 実効限界税率)

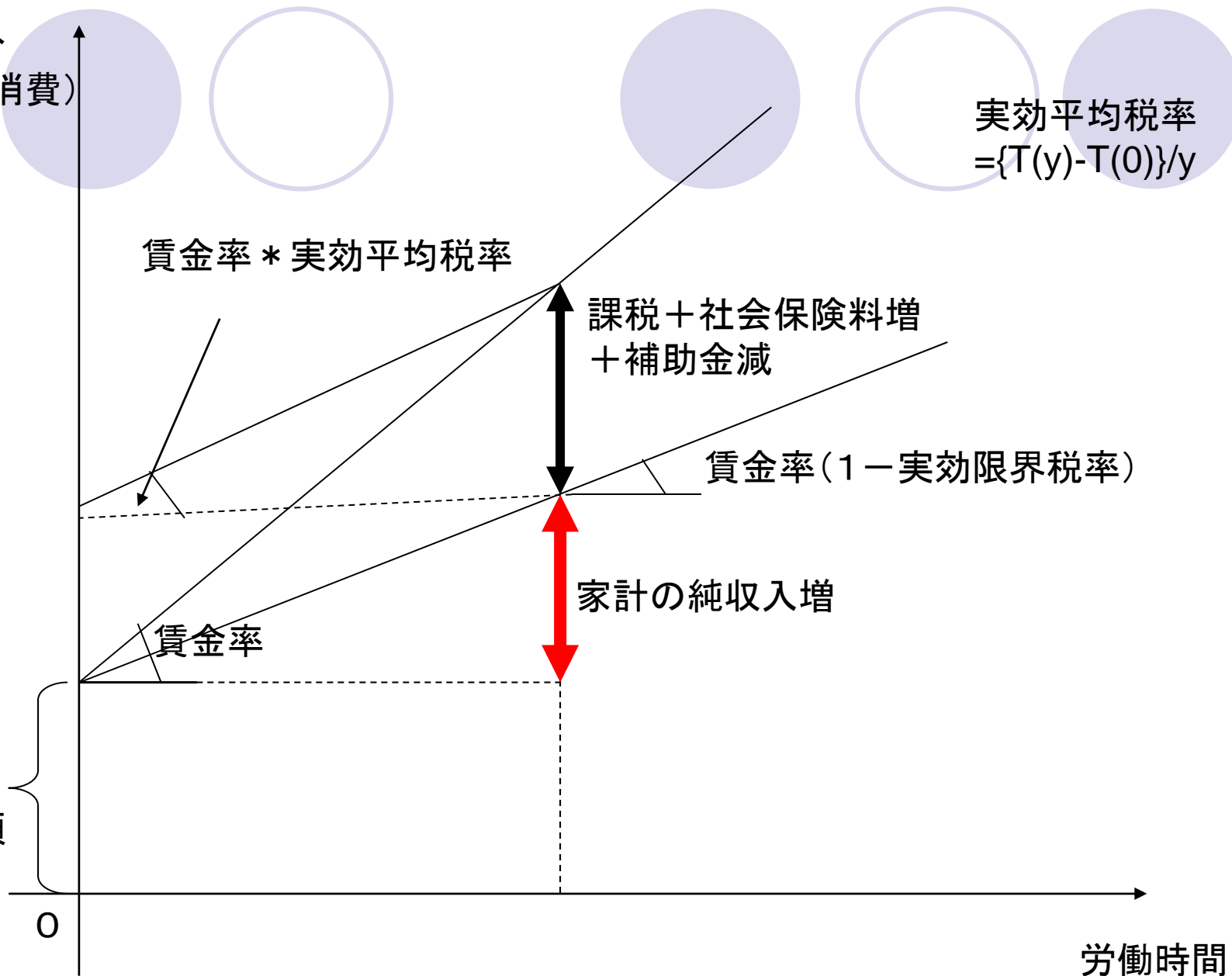
家計の純収入増

賃金率

実質
移転額

0

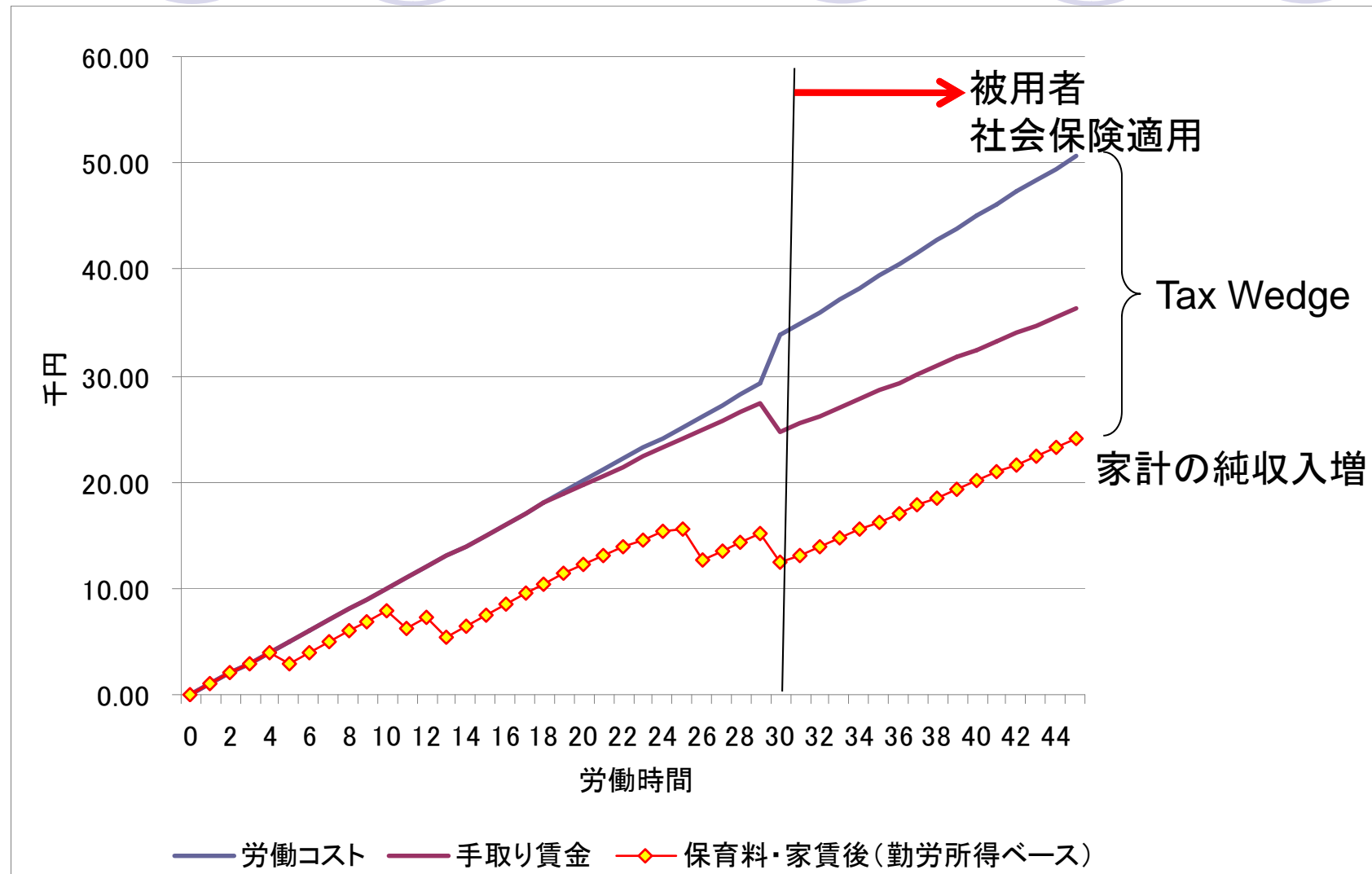
労働時間



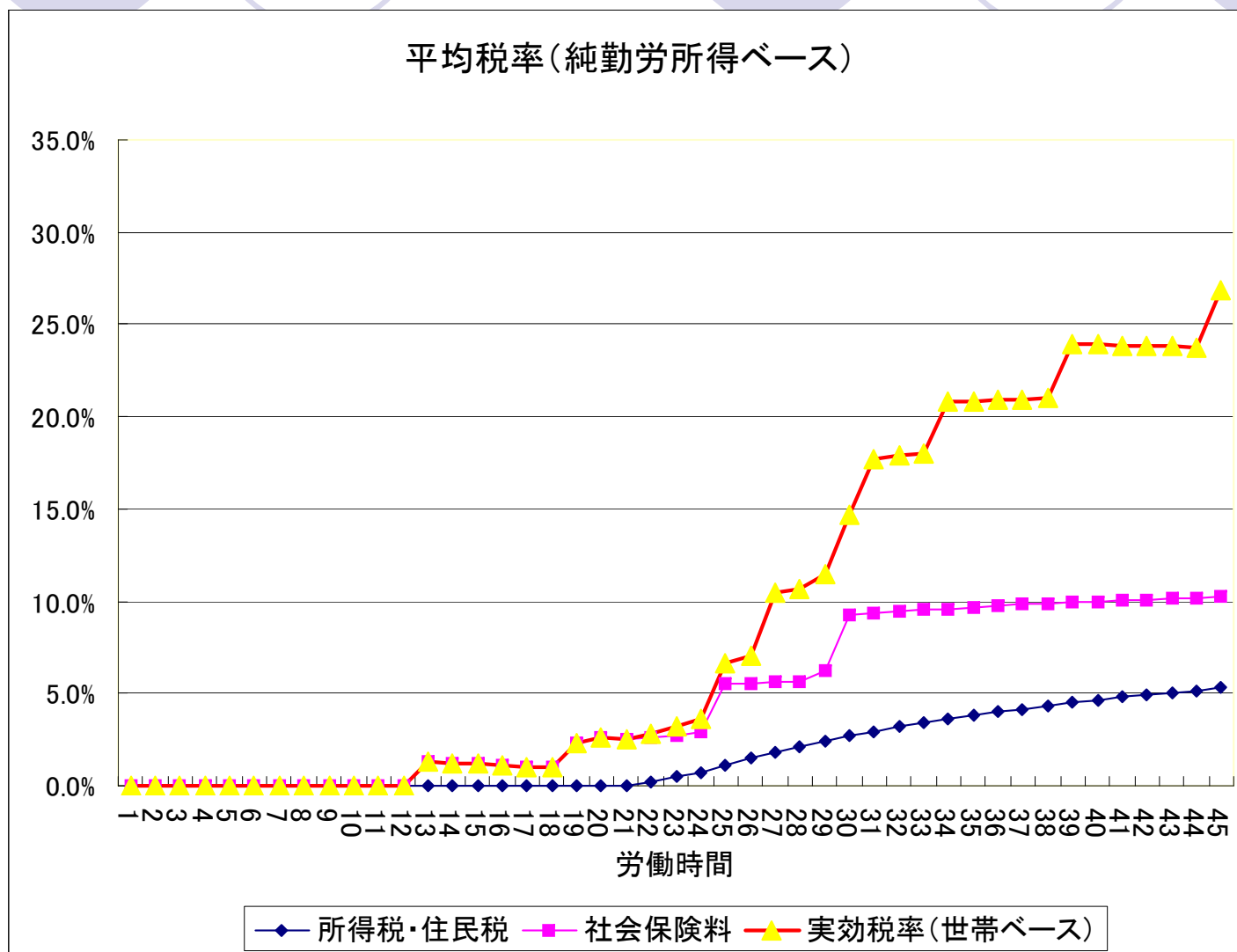
試算(その1)

- 世帯構成＝夫婦子ども1人
- 夫の時給＝1500円
- 妻は専業主婦
- 公営住宅に居住、公立保育所の利用なし
- 労働時間週20時間以上で雇用保険が適用、週30時間以上で、厚生年金・協会健保に加入

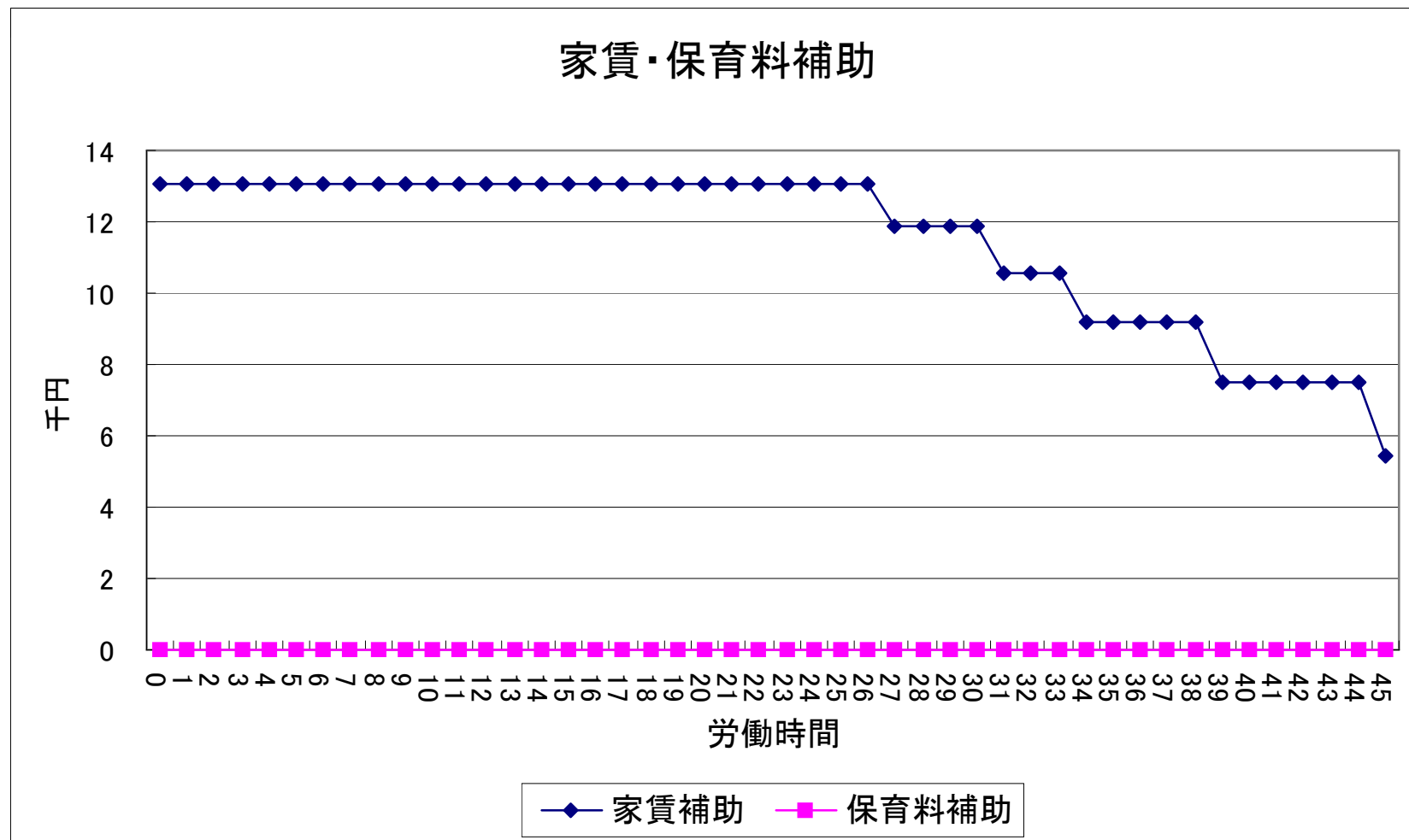
試算(その1)



試算(その1)



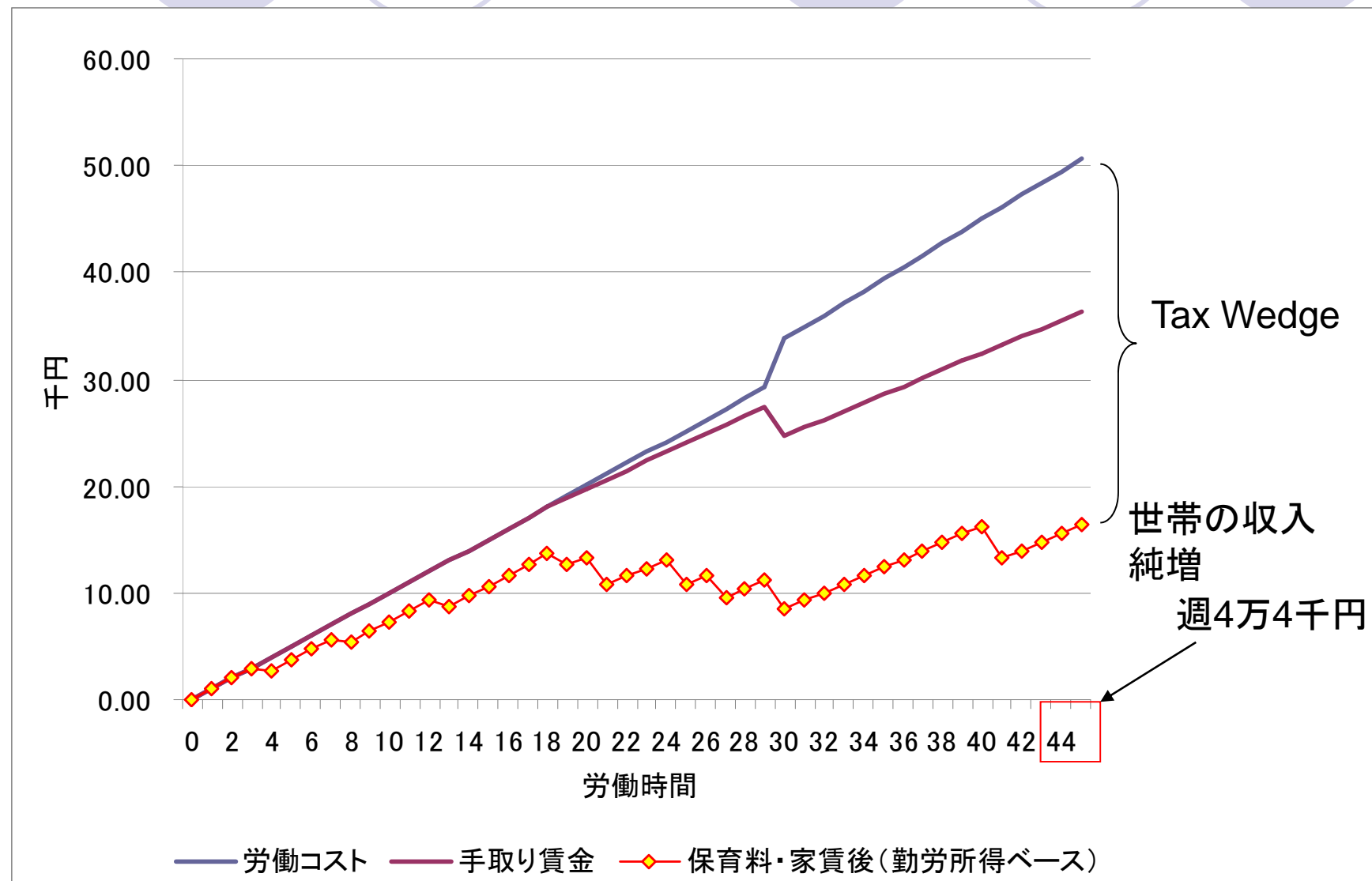
試算(その2)



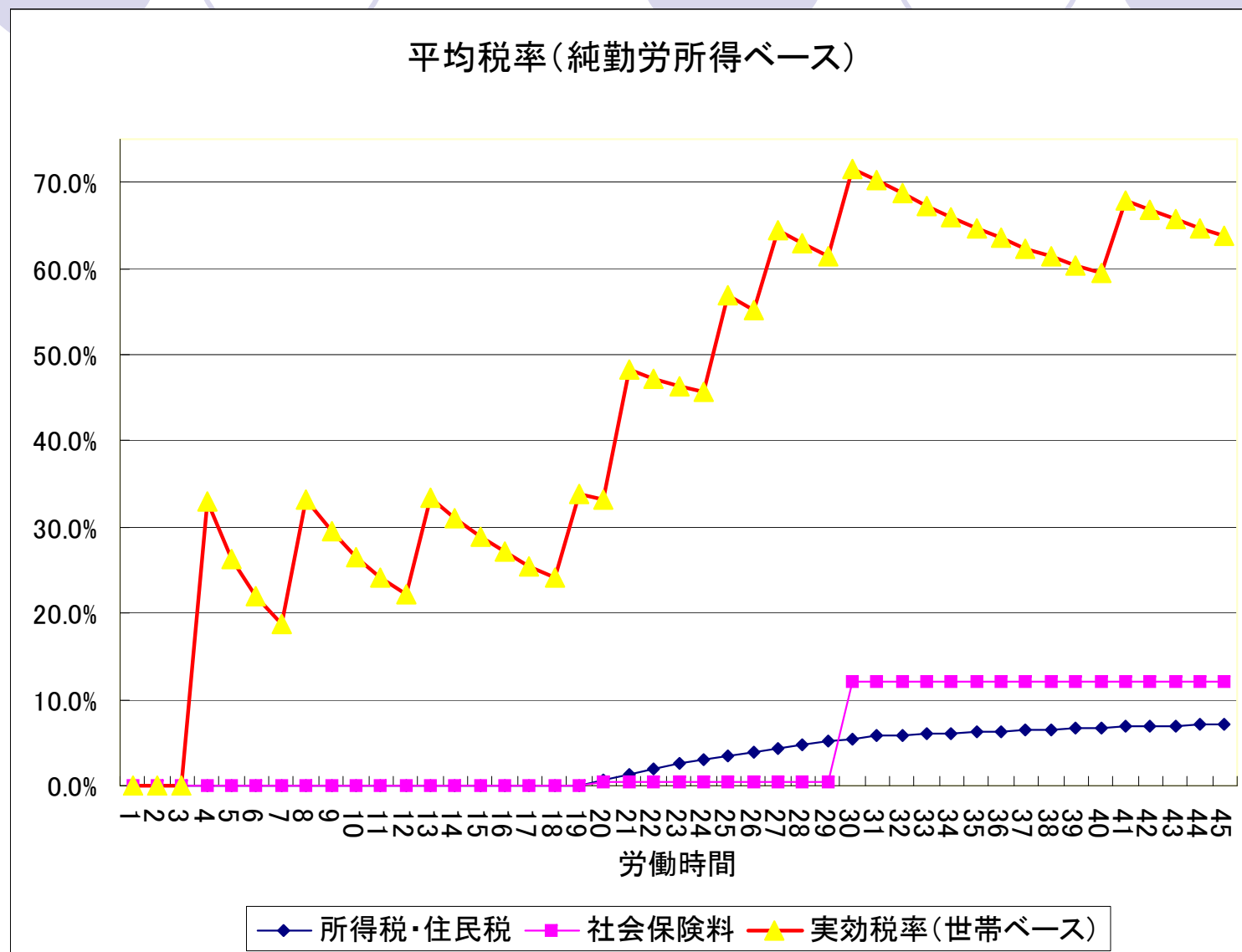
試算(その2)

- 世帯構成＝夫婦子ども1人
- 夫の年収＝300万円
- 妻の時給＝1000円
- 子どもは3歳以下
- 公営住宅に居住(有資格の限り)、子どもは公立保育所に入所
- 労働時間週20時間以上で雇用保険が適用、週30時間以上で、厚生年金・協会健保に加入

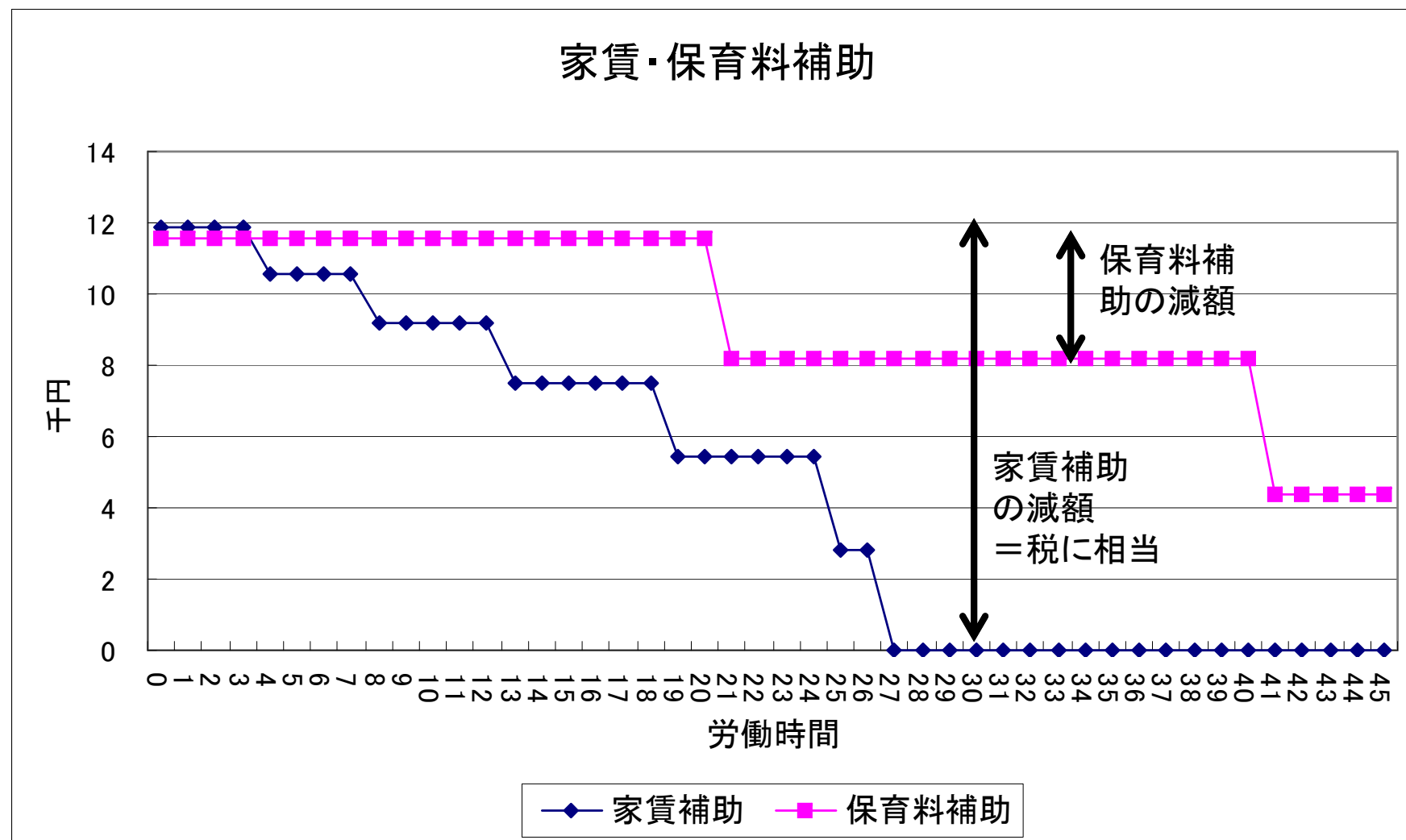
試算(その2)



試算(その2)



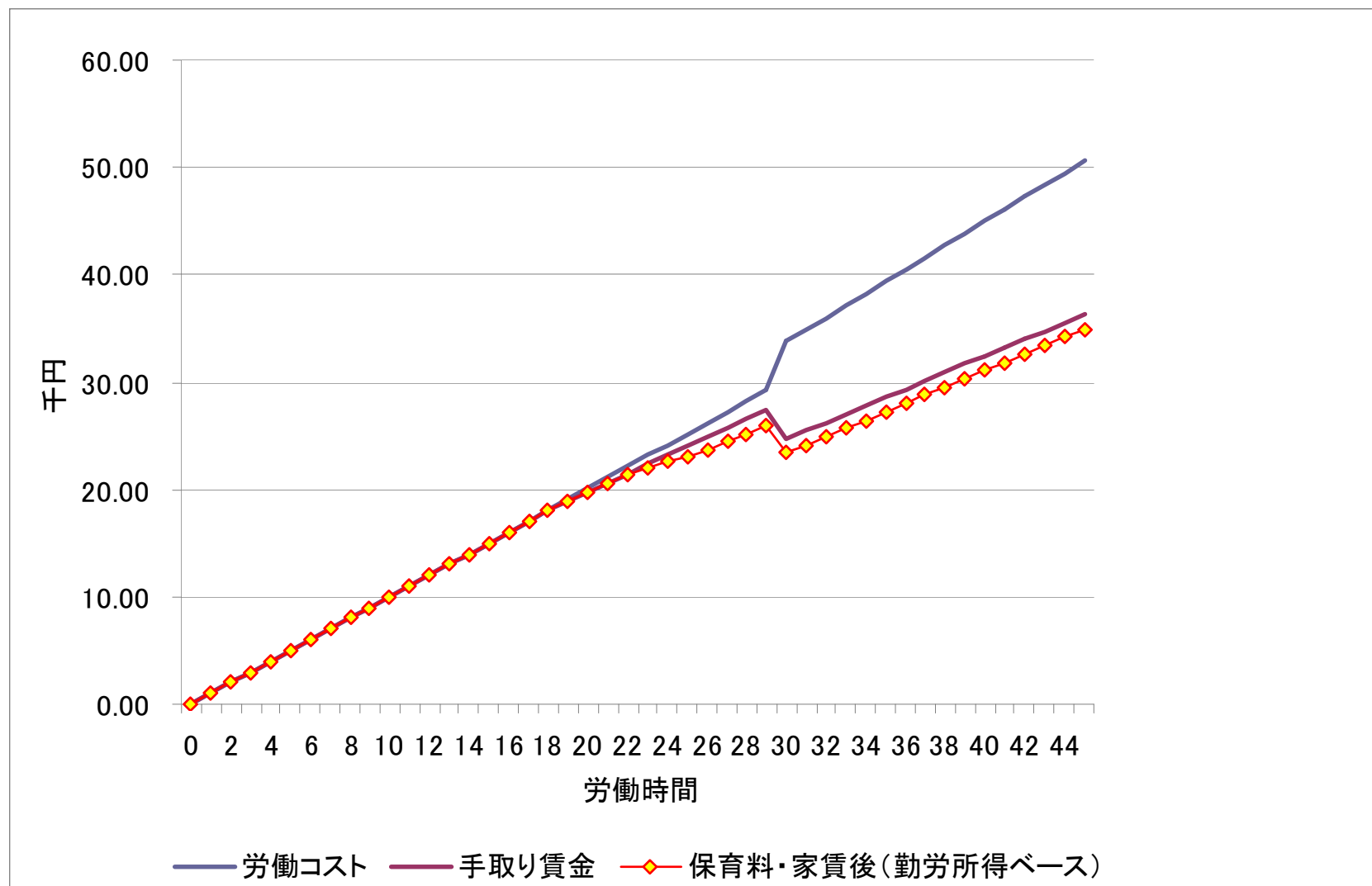
試算(その2)



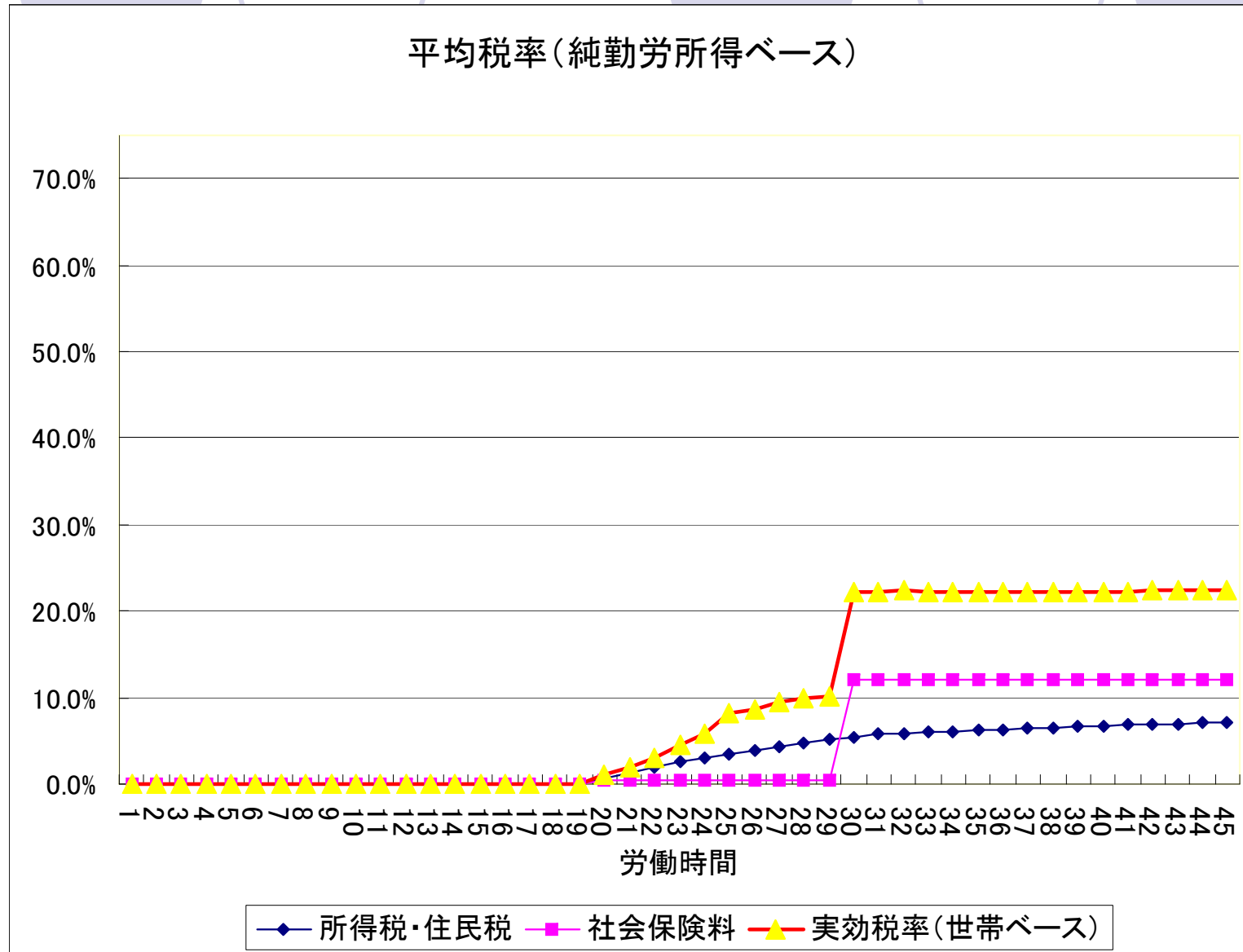
* 試算(その3)

- 世帯構成＝夫婦子ども1人
- 夫の年収＝500万円
- 妻の時給＝1000円
- 子どもは3歳以下
- 公営住宅に居住(有資格の限り)、子どもは公立保育所に入所
- 労働時間週20時間以上で雇用保険が適用、週30時間以上で、厚生年金・協会健保に加入

* 試算(その3)

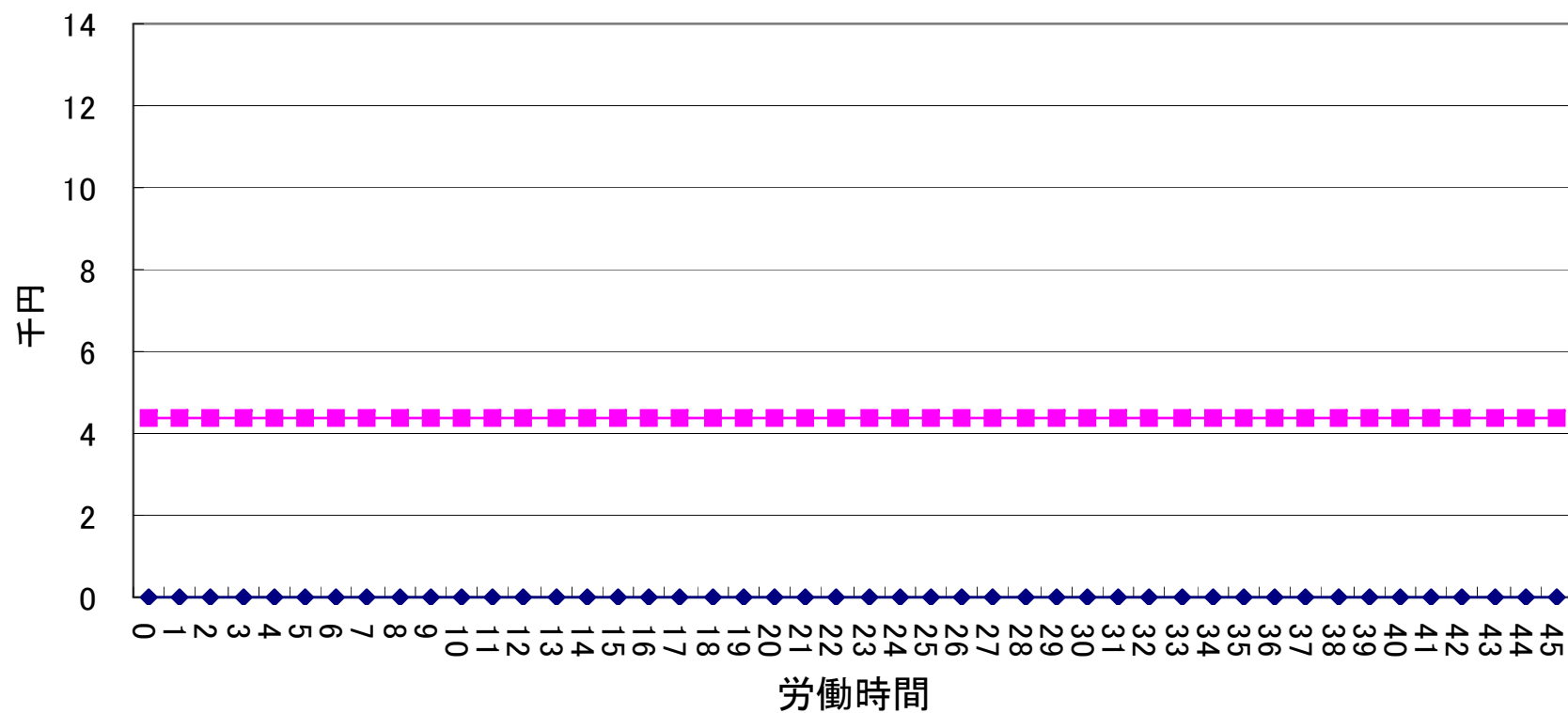


* 試算(その3)



* 試算(その3)

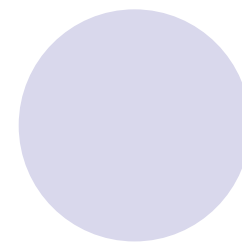
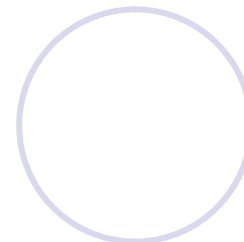
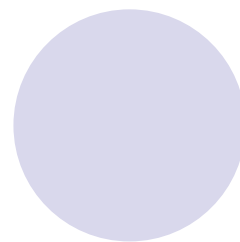
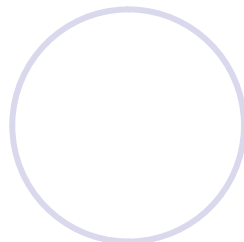
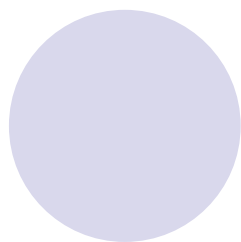
家賃・保育料補助



◆ 家賃補助 ■ 保育料補助

再分配政策の分散

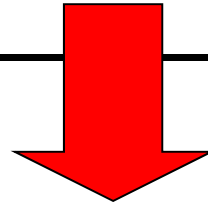
- 高い「実効税率」
 - ⇒ 労働供給の誘因を阻害
低所得層の生活水準を改善せず
- 社会福祉（保育所、公営住宅、児童手当等）、社会保険（保険料、自己負担）で、所得制限（世帯所得、課税額）
 - ⇒ 実効税率の引き上げ
- 制度間で「一体化」した再分配
 - ⇒ 福祉サービスの所得制限を廃止
再分配は税制で自己完結？



積極的勞働市場政策

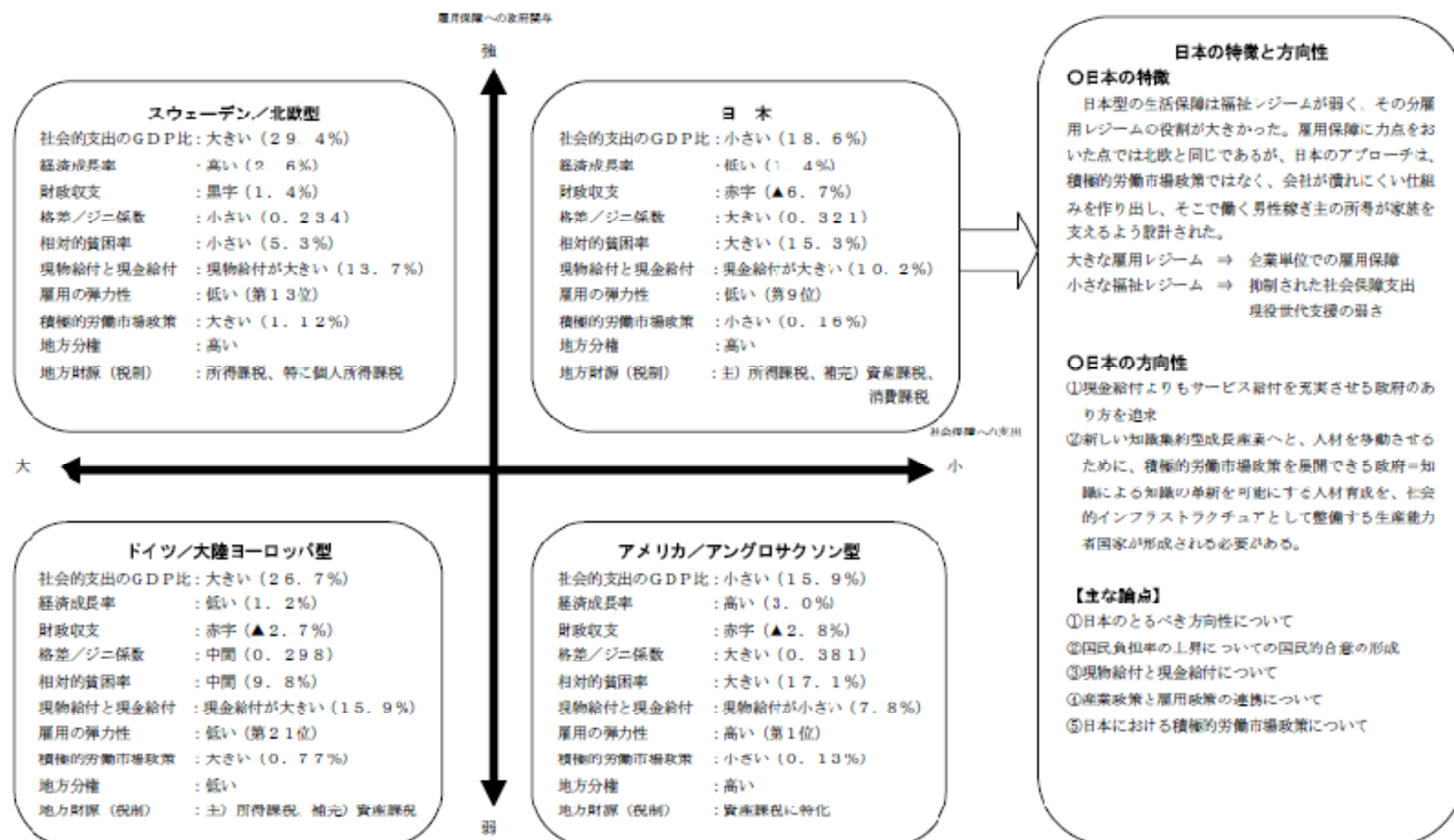
再分配と雇用政策

再分配 雇用政策	消極的(現行制度)	積極的就労支援
	高い若年者失業・ワーキング・プア	
現行		
拡充	失業の罠(モラル・ハザード)	「福祉から雇用へ」



再分配と雇用政策は補完的

【討議資料】福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性

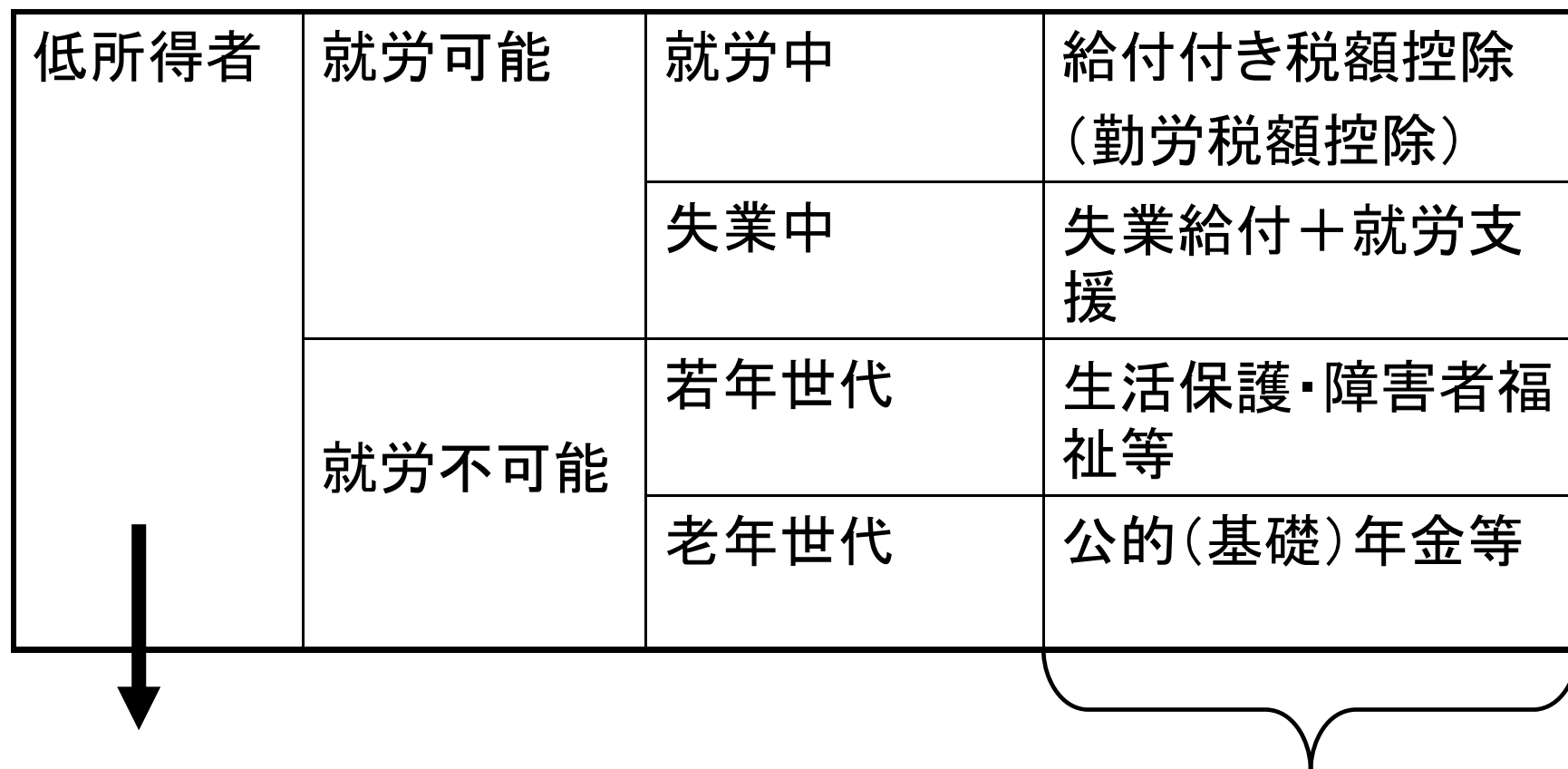


注）OECD データ

社会的支出のGDP比	2001年	経済成長率	00-06平均	財政収支	00-06平均	ジニ係数	2000年
相対的貧困率	2000年	現物給付と現金給付	2005年	雇用の弾力性	2008年	積極的労働市場政策	2007年

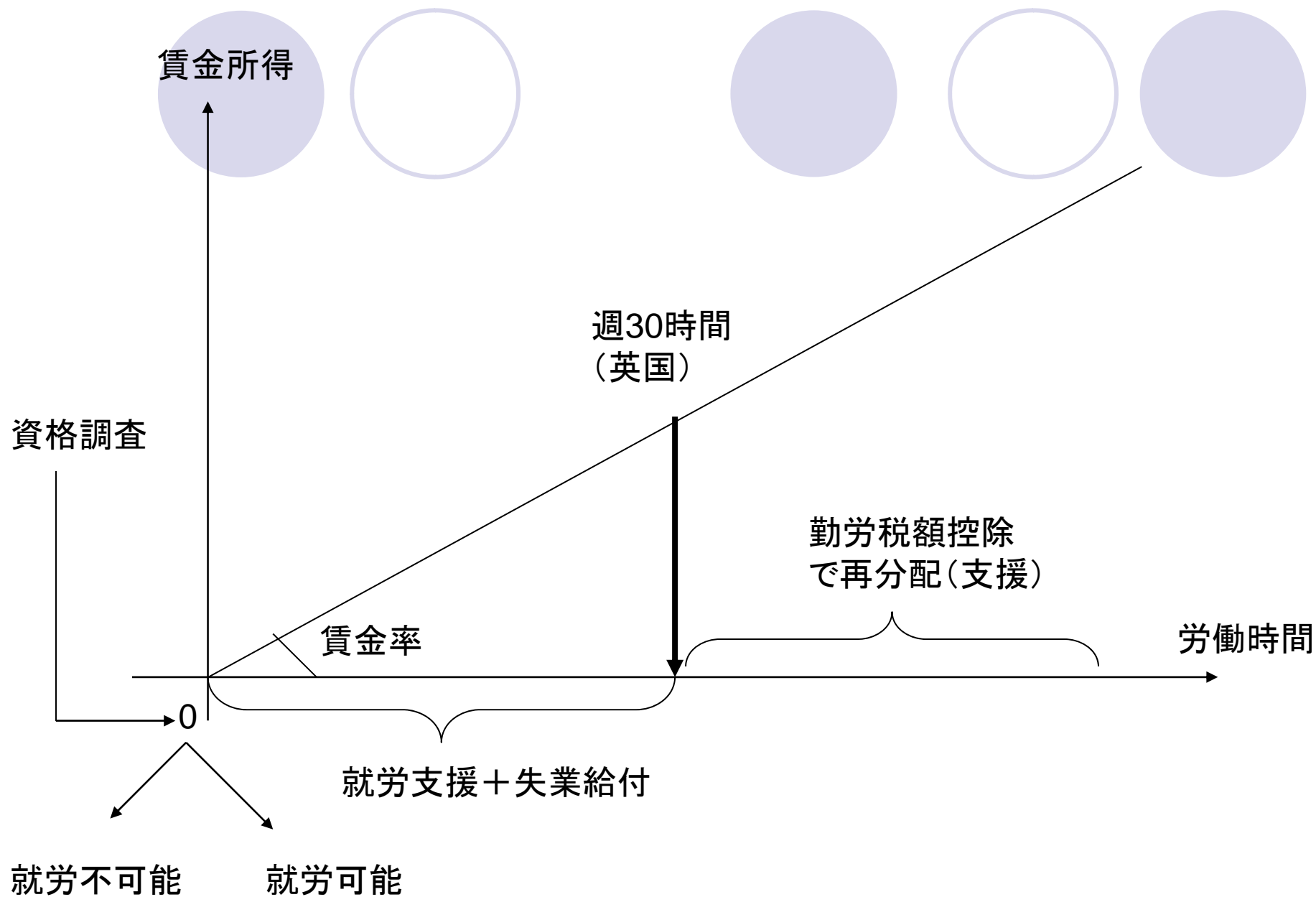
雇用と再分配の一体改革

低所得者	就労可能	就労中	給付付き税額控除 (勤労税額控除)
		失業中	失業給付＋就労支援
	就労不可能	若年世代	生活保護・障害者福祉等
		老年世代	公的(基礎)年金等



低所得層は皆
「同質」ではない

低所得層の状況
に応じた対応



参考：再分配の役割分担

勤労者	勤労税額控除	勤労世帯
	児童税額	子供のいる世帯
非勤労者	基礎年金	老年者
	生活保護	障害者・母子世帯など

参考:

(図表 33) ニューディール政策への投資を回収するために必要な雇用期間

	総コスト (05 年度) (百万ポンド)	雇用創出 (件数)	財政的なネット収支 (注) (百万ポンド)			
			3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月	2 年
障害者ND	75.0	11,064	▲54.9	▲34.8	5.5	83.2
一人親ND	77.6	15,684	▲60.3	▲43.1	▲8.5	58.2
長期失業者ND	125.7	10,324	▲105.9	▲86.1	▲46.4	30.2
若年失業者ND	204.5	17,457	▲176.4	▲148.2	▲91.8	17.2
高年者ND	8.2	2,263	▲5.3	▲2.5	3.3	14.4
Pathway to Work	3.5	14,010	▲26.5	▲18.8	▲3.6	11.4
失業者のパートナーND	4.7	61	▲4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.8

- (注) 1. 雇用創出は、このプログラムがなければ減少したであろう雇用件数の推計。
 2. 財政的なネット収支は、プログラムや給付にかかるコストと、雇用から生じる税収入（税額控除分は除く）との差。
 3. ▲は、ネット収支が赤字の部分。

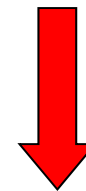
(資料) National Audit Office, Sustainable employment: supporting people to stay in work and advance, The Stationary Office, Nov. 2007

労働の需要・供給

給付付き税額控除

労働供給＝労働需要

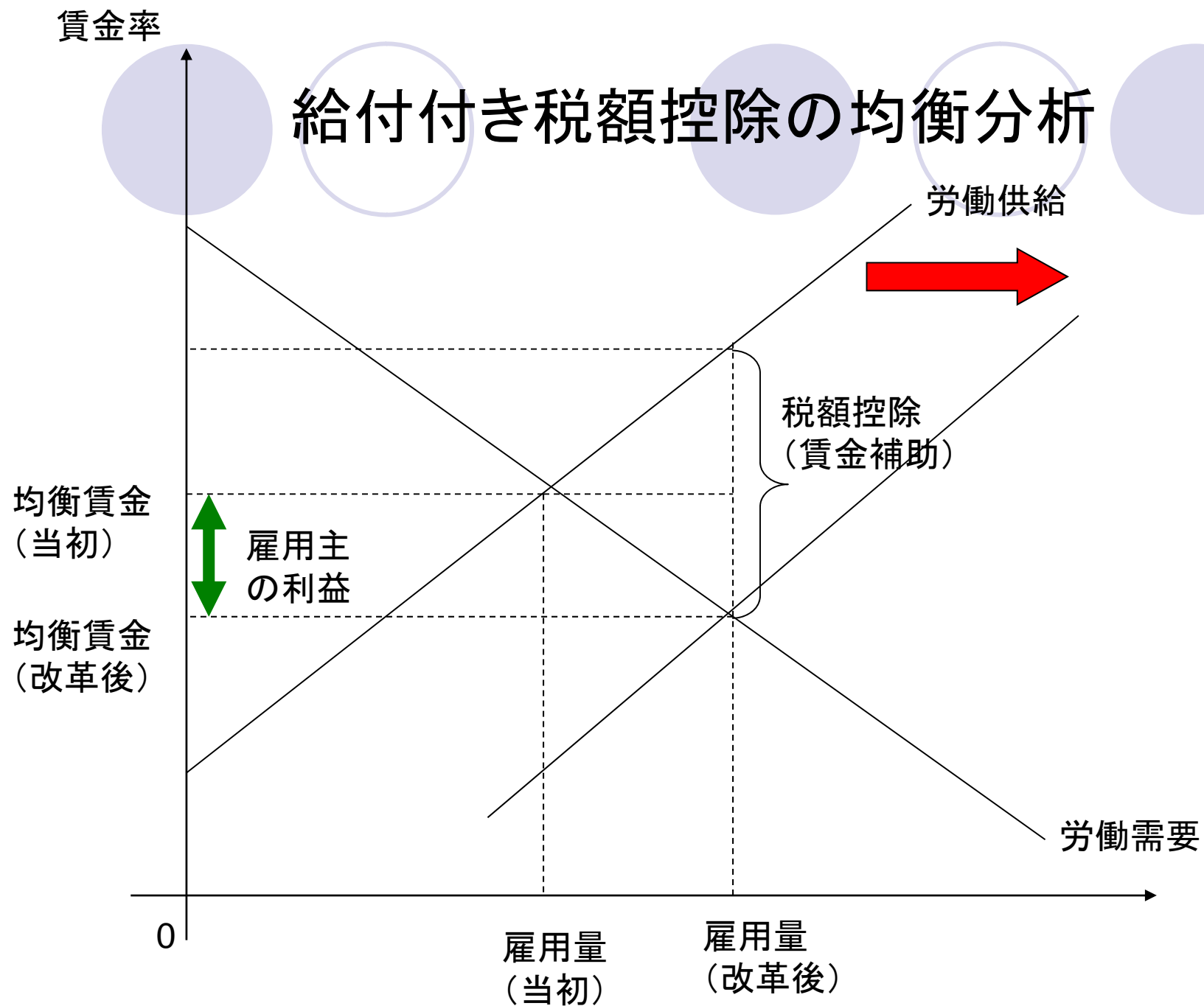
就労支援＋失業給付



労働需要(雇用)を喚起する
政策が必要

マクロ	成長戦略
ミクロ	規制緩和？ 社会保険制度改革？

給付付き税額控除の均衡分析



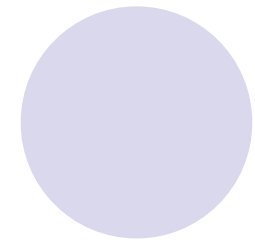
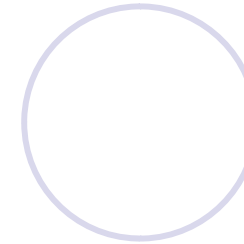
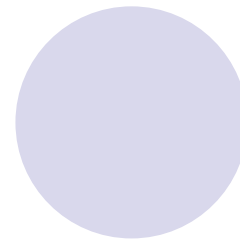
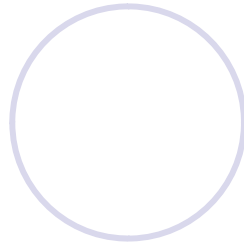
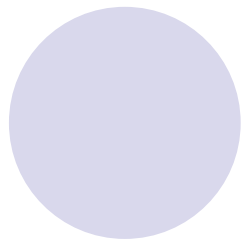
給付付き税額控除の均衡分析(その2)

- 給付付き税額控除の利益は部分的に雇用主(企業)に帰着
⇒「帰着」の程度は労働需要の「弾力性」に依存
- 雇用主の利益＝賃金の低下⇒労働需要を喚起
- 賃金の低下なしには雇用は増加しない⇒賃金を低下させないで、雇用を高めるには労働需要の上方シフトが必要⇒労働需要促進政策！

給付付き税額 控除の機能	低所得層支援	現行の労働者を対象
	就労促進	賃金の調整、需要の構造的 変化が不可欠

労働者の代替

- 給付付き税額控除対象の労働者と対象外の労働者との間で代替？
≈正規社員（社会保険適用）と非正規社員（社会保険適用外）との間での代替
- 就労を条件とした税額控除（勤労税額控除）の適用は（就労している限り）幅広いことが望ましい
⇔扶養家族・世帯構成に応じた給付額の差別化
- 勤労税額控除は「個人単位」？



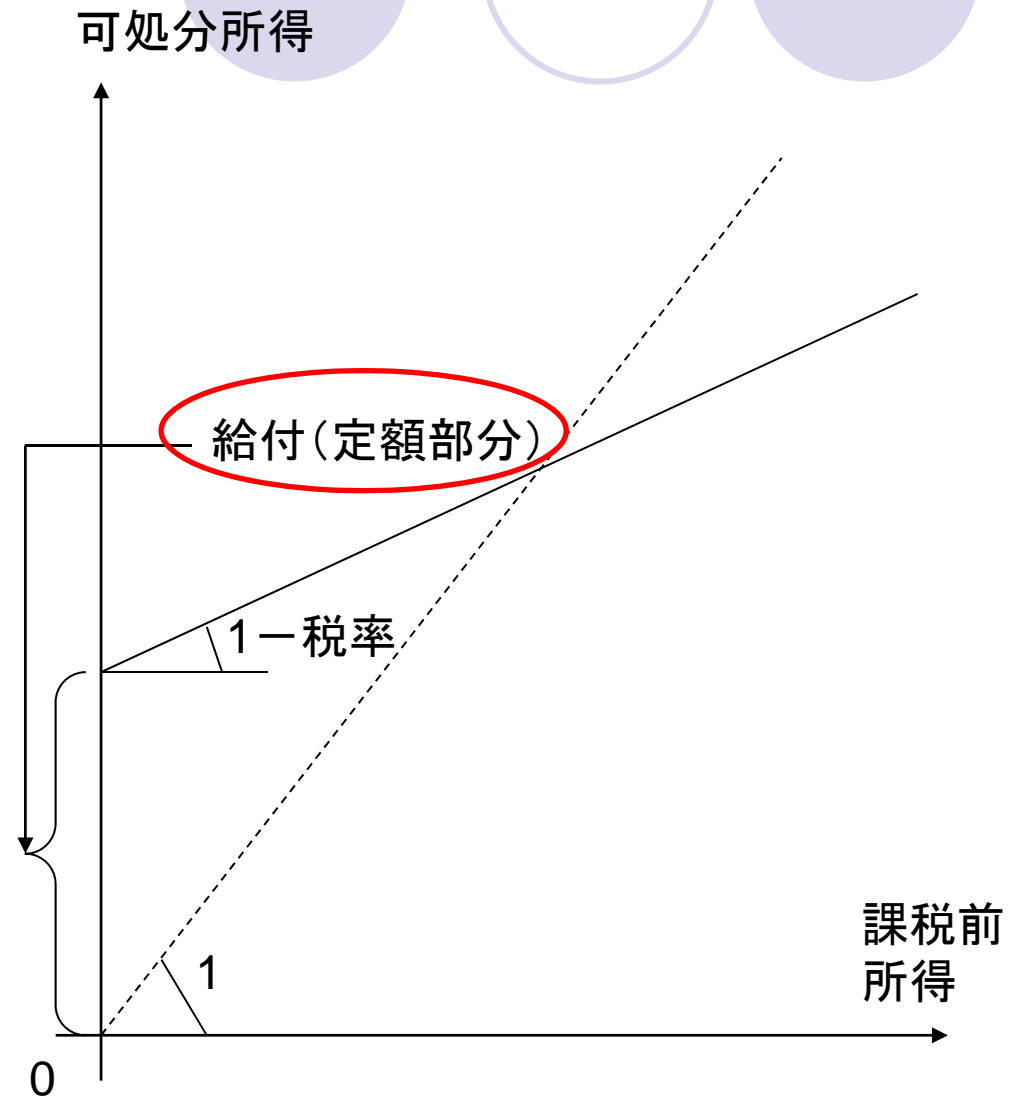
新しい再分配政策

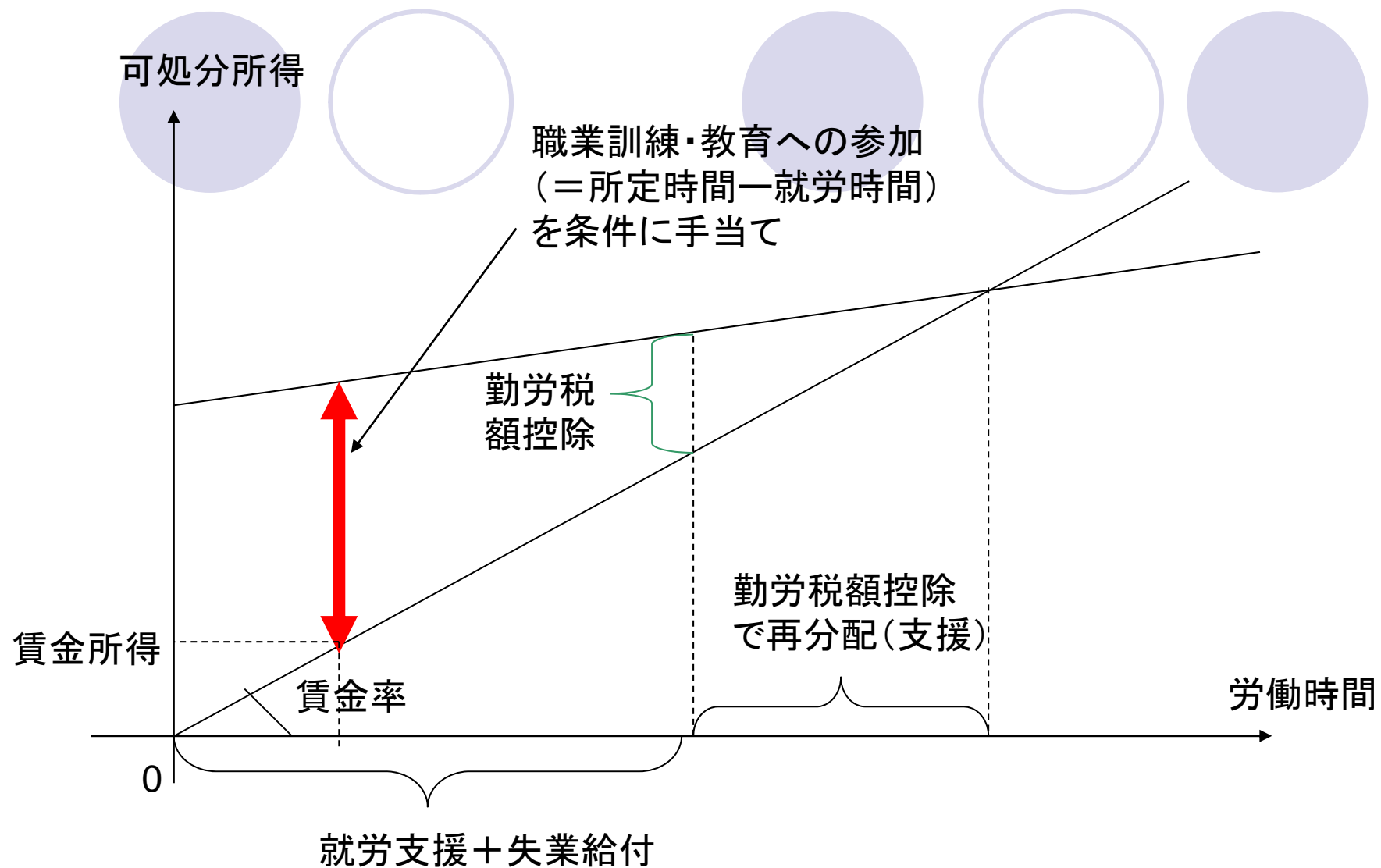
ありうる選択肢

- 低所得者の状況(ニーズ)に応じた再分配
 - ー給付付き税額控除
 - ー就労支援＋失業給付
 - ー生活保護
- ベーシックインカム＋負の所得税
 - ー既存の福祉・再分配政策を普遍給付に集約
- 「普遍給付」対「限定給付」
- 「誘因効果」対「執行コスト」

負の所得税

給付付き 税額控除 (勤労税額 控除)	就労を前提 とした給付 就労支援で 補完
ベーシック ・インカム	権利(労働か らの自由)と しての普遍 給付





＊ 積極的労働政策＋税額控除

制度と機能

機能	制度	備考
財源確保	税制(消費税等)	公平・中立・簡素の原則
再分配	給付付き税額控除＋所得税 失業給付＋就労支援 生活保護	雇用と再分配の一体化
保険(雇用保険を除く)	社会保険 －年金 －医療・介護	制度の一元化(正規・非正規雇用の区別なく適用) ⇒雇用と分離

短期失業	雇用保険	保険原理
長期失業	失業給付＋就業支援	雇用＋再分配

再分配の「効率化」

- 所定の公平を最小コスト(効率への歪み)で実現＝「次善」(セカンド・ベスト)
- 従来型再分配
 - － 公的年金
 - － 公共事業
 - － 軽減税率(消費税) ⇒ 中高所得層にも恩恵
- 求められる再分配
 - － 低所得層をターゲット
 - － 自立の誘因を阻害しない(貧困の罠を伴わない)

普遍給付対限定給付

- 再分配のトレード・オフ

政治的支持・簡索性 ⇒ 普遍給付
効率化 ⇒ 限定給付

- 現物給付対現金給付

現物給付(サービス) = 普遍給付
⇒ 資源配分機能重視

現金給付 = 限定給付(所得制限付き)
⇒ 再分配機能重視

留意: 保育所・公営住宅 = 現物給付 ⇒ 現行制度は再分配機能も担う

* 参考：次善のアプローチ

- 従来の制度改革

部分改革＝一つの制度（例：年金、消費税）に限定（制度内改革）

漸進主義＝現行制度を起点

⇒現行制度の枠内で、目的間（公平・効率等）のトレード・オフ

⇔

- 次善の改革

一体改革＝複数の制度を通じた改革（制度内改革＋制度間改革）

全体最適化＝所定の機能を充足する手段の選択・構築（制度と機能の再構築）